

令和2年度

(2020年度)

城陽市決算審査意見書

城陽市監査委員

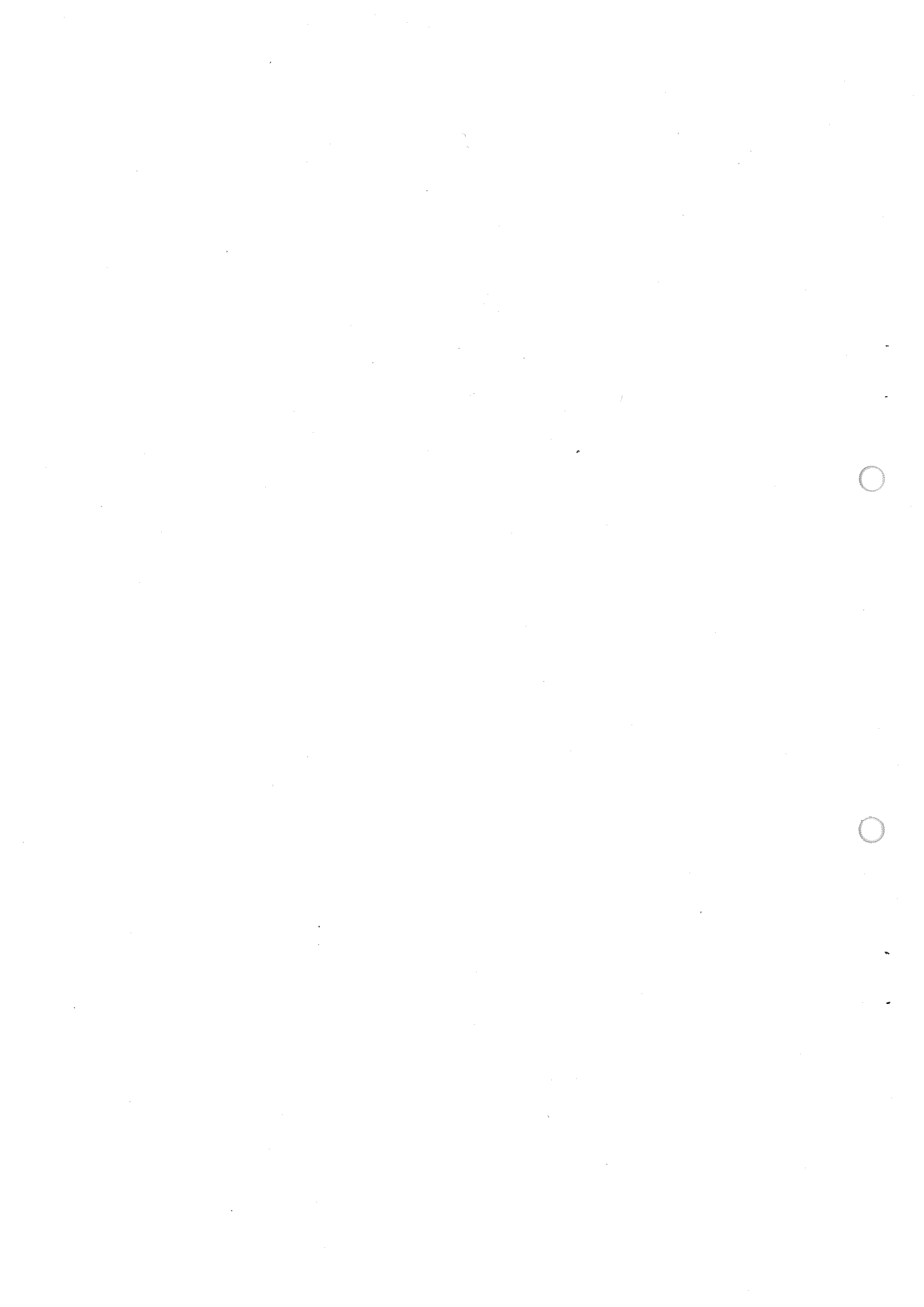
目 次

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況	
第1	審査の種類-----1
第2	審査の対象-----1
第3	審査の期間-----1
第4	審査の着眼点（評価項目）-----1
第5	審査の実施内容-----2
第6	審査の結果-----2
1	決算の概要-----3
	（1）決算規模-----3
	（2）決算収支-----3
2	一般会計-----3
	（1）概 況-----3
	（2）歳 入-----4
	（3）歳 出-----16
3	特別会計-----21
	（1）国民健康保険事業特別会計-----21
	（2）寺田財産区特別会計-----24
	（3）介護保険事業特別会計-----25
	（4）後期高齢者医療特別会計-----27
4	各会計歳入歳出決算事項別明細書-----29
5	各会計実質収支に関する調書-----29
6	財産に関する調書-----29
	（1）公有財産-----29
	（2）物品-----29
	（3）基金-----29
7	基金運用状況-----30
	（1）高額療養費貸付基金-----30
	（2）自治会集会所建築資金貸付基金-----30
	（3）国民健康保険出産費貸付基金-----30
8	むすび-----31
決算審査資料-----35	
水道事業会計決算	
第1	審査の種類-----43
第2	審査の対象-----43
第3	審査の期間-----43
第4	審査の着眼点（評価項目）-----43
第5	審査の実施内容-----43
第6	審査の結果-----43
1	業務実績-----44
	（1）給水・配水等、業務の状況-----44
	（2）施設の利用状況-----44

(3) 給水原価と供給単価	45
2 予算執行状況	46
(1) 収益的収入及び支出	46
(2) 資本的収入及び支出	48
3 経営成績	49
(1) 経営成績の推移	49
(2) 経営成績の状況	49
4 財政状態	52
(1) 資産の部	52
(2) 負債の部	52
(3) 資本の部	53
(4) 財務比率	53
5 むすび	55
決算審査資料	57
公共下水道事業会計決算	
第1 審査の種類	62
第2 審査の対象	62
第3 審査の期間	62
第4 審査の着眼点(評価項目)	62
第5 審査の実施内容	62
第6 審査の結果	62
1 業務実績	63
(1) 汚水処理量等、業務の状況	63
(2) 施設の利用状況	63
(3) 汚水処理原価と使用料単価	64
2 予算執行状況	64
(1) 収益的収入及び支出	64
(2) 資本的収入及び支出	66
3 経営成績	67
(1) 経営成績の推移	67
(2) 経営成績の状況	68
4 財政状態	70
(1) 資産の部	70
(2) 負債の部	70
(3) 資本の部	71
(4) 財務比率	71
5 むすび	73
決算審査資料	75

(表記に関する注意事項)

- 1 金額を千円単位で表示した場合、表示単位未満の数値については、原則として四捨五入している。千円単位以外で表示した場合も同様である。
ただし、合計額や収支差を算出する際に四捨五入による端数整理に誤差が生じる場合は、合計額等に一致するよう数値を調整している。
- 2 構成比率については、表示単位未満の数値を四捨五入している。そのため、内訳の合計が構成比率計に一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントとは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 次の記号の意義は、それぞれに掲げるとおりである。
 - (1) 「(空白)」 ……数値が0(ゼロ)である場合
 - (2) 「—」 ……該当する数値がない場合
 - (3) 「△」 ……数値が－(マイナス)である場合
 - (4) 「0.0」 ……該当する数値があるが、端数整理により表示単位未満である場合



3城監第18号
令和3年8月31日
(2021年)

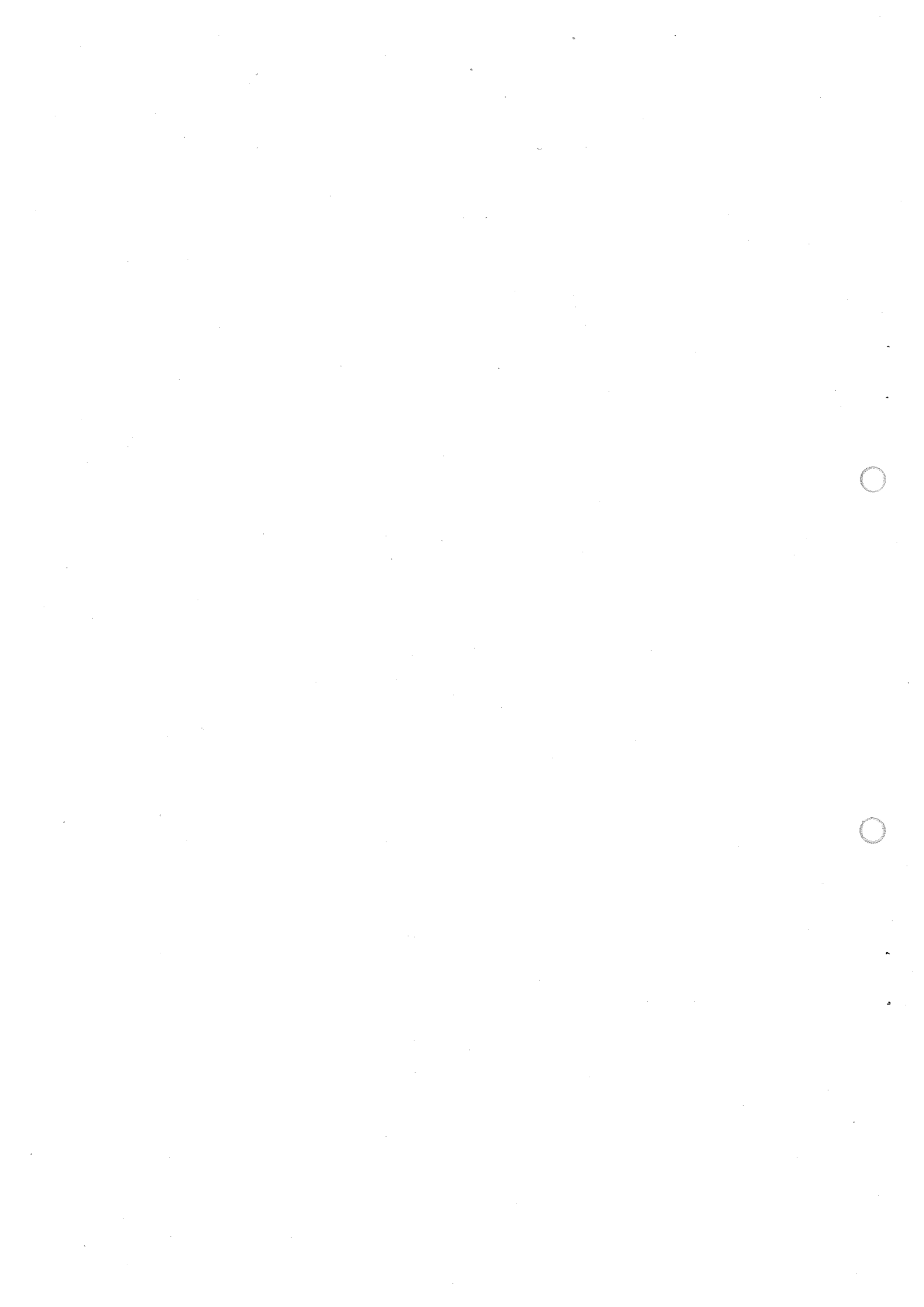
城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 奥村 文浩

令和2年度(2020年度)城陽市各会計決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度(2020年度)城陽市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。



一般会計、特別会計決算及び基金運用状況

此为中德金矿开采委员会报告，请查收。

令和2年度(2020年度)城陽市一般会計、特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和2年度(2020年度)城陽市一般会計歳入歳出決算
令和2年度(2020年度)城陽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度(2020年度)城陽市寺田財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度(2020年度)城陽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度(2020年度)城陽市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度(2020年度)城陽市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和2年度(2020年度)城陽市各会計実質収支に関する調書
令和2年度(2020年度)城陽市財産に関する調書
令和2年度(2020年度)城陽市基金運用状況調書

第3 審査の期間

令和3年(2021年)5月31日から令和3年(2021年)8月25日まで

第4 審査の着眼点(評価項目)

決算審査については、決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

基金運用状況審査については、基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として決算審査とあわせて審査した。

第5 審査の実施内容

令和2年度(2020年度)一般会計及び特別会計決算の審査並びに基金運用状況の審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書の計数等につき、関係諸帳簿及び証拠書類と照査を行い、正確性を確認した。

予算の執行等について、事前に計数の積算、根拠等を明らかにする調書の提出を求め、これに基づき関係職員から説明を聴取することにより適法かつ適正な事務処理を確認した。

また、基金運用状況について、基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用がなされているかの確認を行った。

さらに、当該年度に実施した定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考として審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づいて調製されており、その計数は会計管理者の所掌する関係帳簿と符合し、正確であると認められた。

予算の執行等についても、総括的にはおおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

今年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、予算総額611億698万9,000円に対して、

歳入総額 563億1,265万6,506円(前年度比21.3%増)

歳出総額 558億6,566万681円(前年度比21.8%増)

となっている。

(2) 決算収支

今年度の決算収支のうち一般会計、特別会計をあわせた歳入歳出差引額、いわゆる形式収支は4億4,699万5,825円の黒字となっている。

また、この額から翌年度へ繰越すべき財源1億6,514万3,000円を差し引いた実質収支額は2億8,185万2,825円の黒字であり、前年度の4億4,679万5,611円に比較して1億6,494万2,786円の減少となっている。

各会計の形式収支及び実質収支の状況は、次表のとおりである。

各会計決算収支状況表

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額
一般会計	238,254,395	179,463,677	58,790,718	73,111,395	72,072,677	1,038,718
国民健康保険事業特別会計	22,749,974	58,712,607	△ 35,962,633	22,749,974	58,712,607	△ 35,962,633
寺田財産区特別会計	12,698,536	11,621,139	1,077,397	12,698,536	11,621,139	1,077,397
介護保険事業特別会計	143,047,035	276,760,011	△ 133,712,976	143,047,035	276,760,011	△ 133,712,976
後期高齢者医療特別会計	30,245,885	27,629,177	2,616,708	30,245,885	27,629,177	2,616,708
合計	446,995,825	554,186,611	△ 107,190,786	281,852,825	446,795,611	△ 164,942,786

2 一般会計

(1) 概 況

今年度の歳入歳出決算額は、予算現額437億4,946万7,000円に対して、

歳入額 403億166万9,590円(前年度比34.3%増)

歳出額 400億6,341万5,195円(前年度比34.3%増)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は2億3,825万4,395円の黒字となっている。

今年度の決算収支は、地方財政状況調査による主要指数をみると実質収支では7,311万1千円の黒字となっており、今年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支では、103万8千円の黒字となっている。

この単年度収支に、財政調整基金への積立金1億9,271万6千円及び市債繰上償還金13億980万1千円を加えた実質単年度収支は、15億355万5千円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

決算収支対前年度比較表

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額
予算現額	A	43,749,467,000	31,353,984,000	12,395,483,000
歳入額	B	40,301,669,590	30,002,899,101	10,298,770,489
歳出額	C	40,063,415,195	29,823,435,424	10,239,979,771
形式収支(B-C)	D	238,254,395	179,463,677	58,790,718

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額
形式収支(B-C)	D	238,254	179,464	58,790
翌年度繰越財源	E	165,143	107,391	57,752
実質収支(D-E)	F	73,111	72,073	1,038
単年度収支	G	1,038	6,567	△5,529
積立金	H	192,716	58,515	134,201
市債繰上償還金	I	1,309,801	37,500	1,272,301
積立金取崩額	J		338,867	△338,867
実質単年度収支 (G+H+I-J)		1,503,555	△236,285	1,739,840

(注) 単年度収支は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

(2) 歳 入

◇歳入状況◇

歳入決算の状況は、調定額406億6,545万8,678円、収入済額403億166万9,590円、不納欠損額3,187万2,704円及び収入未済額3億3,191万6,384円である。

歳入総額(収入済額)を前年度の300億289万9,101円に比較すると102億9,877万489円、34.3%増加している。これは、国庫支出金、諸収入等が増加したことが要因となっている。

歳入の主な内訳は、国庫支出金133億4,675万8,734円(構成比33.1%)、市税90億2,468万8,344円(構成比22.4%)、市債58億3,801万2,000円(構成比14.5%)、地方交付税41億4,193万2,000円(構成比10.3%)、府支出金19億9,700万4,988円(構成比5.0%)となっている。

歳入決算額は、次表のとおりである。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 市税	円 9,262,917,654	% 22.8	円 9,024,688,344	% 97.4	円 10,090,022	円 228,139,288
2 地方譲与税	153,810,000	0.4	153,810,000	100.0		
3 利子割交付金	8,461,000	0.0	8,461,000	100.0		
4 配当割交付金	58,048,000	0.1	58,048,000	100.0		
5 株式等譲渡所得割 交付金	64,252,000	0.2	64,252,000	100.0		
6 法人事業税交付金	31,762,000	0.1	31,762,000	100.0		
7 地方消費税交付金	1,485,322,000	3.7	1,485,322,000	100.0		
8 ゴルフ場利用税 交付金	36,264,200	0.1	36,264,200	100.0		
9 環境性能割交付金	23,386,000	0.1	23,386,000	100.0		
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	16,685,000	0.0	16,685,000	100.0		
11 地方特例交付金	76,854,000	0.2	76,854,000	100.0		
12 地方交付税	4,141,932,000	10.2	4,141,932,000	100.0		
13 交通安全対策特別 交付金	11,077,000	0.0	11,077,000	100.0		
14 分担金及び負担金	177,323,750	0.4	168,082,930	94.8	1,963,300	7,277,520
15 使用料及び手数料	302,955,255	0.7	301,599,315	99.6	372,600	983,340
16 国庫支出金	13,346,758,734	32.8	13,346,758,734	100.0		
17 府支出金	1,997,004,988	4.9	1,997,004,988	100.0		
18 財産収入	611,970,574	1.5	611,908,686	100.0		61,888
19 寄附金	249,254,092	0.6	249,254,092	100.0		
20 繰入金	957,642,013	2.4	957,642,013	100.0		
21 繰越金	179,463,677	0.4	179,463,677	100.0		
22 諸収入	1,634,103,044	4.0	1,519,201,914	93.0	19,446,782	95,454,348
23 市債	5,838,012,000	14.4	5,838,012,000	100.0		
24 自動車取得税 交付金	199,697	0.0	199,697	100.0		
合計	40,665,458,678	100.0	40,301,669,590	99.1	31,872,704	331,916,384

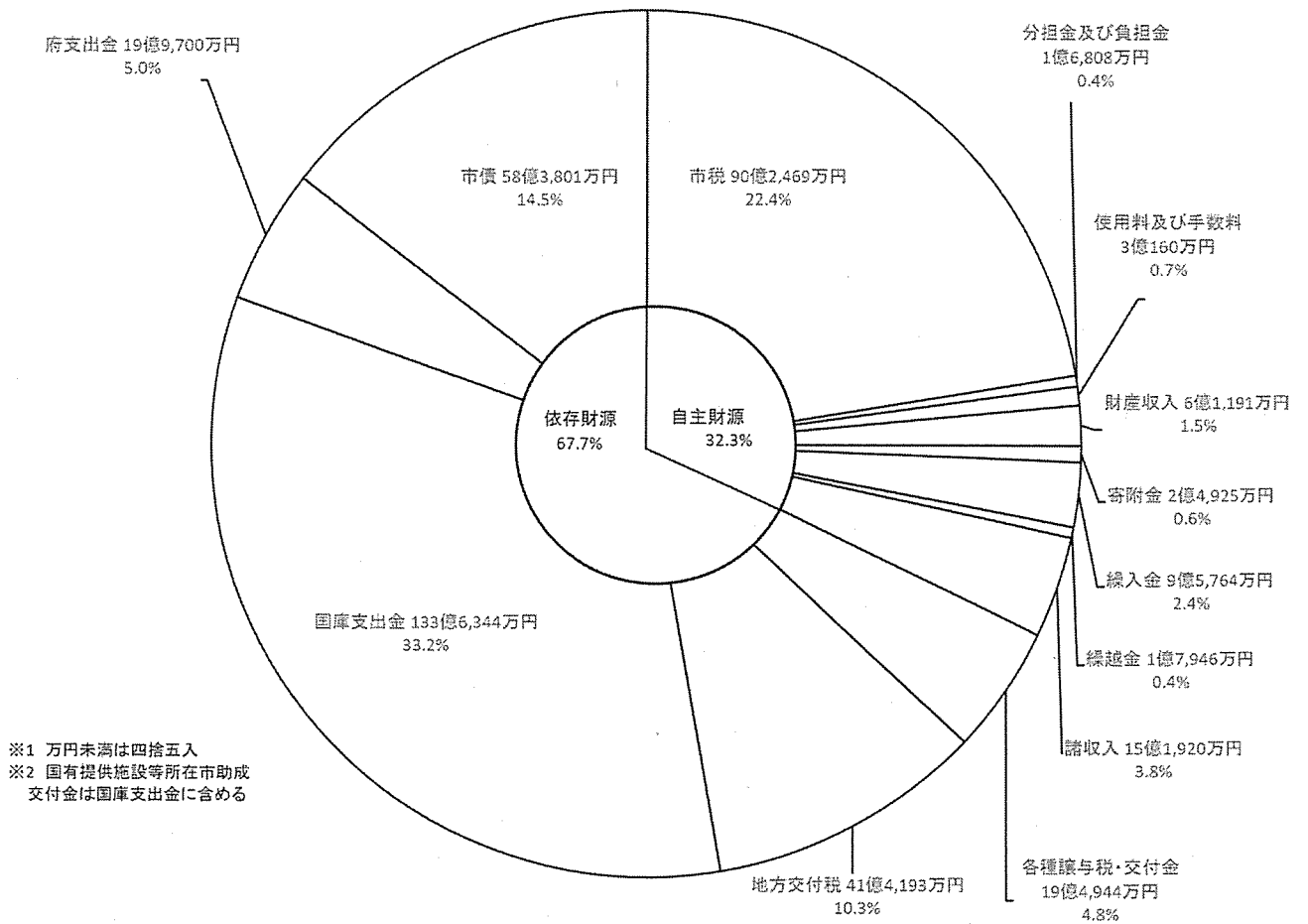
また、歳入のうち、市が自ら賦課徴収することのできる自主財源が、130億1,184万971円(構成比32.3%)、国や京都府から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源が、272億8,982万8,619円(構成比67.7%)となっている。前年度と比較すると自主財源が3,578万5,573円の増加、依存財源が102億6,298万4,916円の増加となって

いる。構成比率は自主財源が前年度と比較して、10.9ポイント下回っている。自主財源の構成比率が下がった主な要因は、依存財源である国庫支出金の増加によるものである。

自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	前年度比 (A/B)	
自 主 財 源	市税	9,024,688,344	22.4	9,586,116,461	32.0	△ 561,428,117	94.1
	分担金及び負担金	168,082,930	0.4	283,591,050	0.9	△ 115,508,120	59.3
	使用料及び手数料	301,599,315	0.7	384,616,054	1.3	△ 83,016,739	78.4
	財産収入	611,908,686	1.5	434,717,858	1.4	177,190,828	140.8
	寄附金	249,254,092	0.6	220,223,337	0.7	29,030,755	113.2
	繰入金	957,642,013	2.4	1,373,378,228	4.6	△ 415,736,215	69.7
	繰越金	179,463,677	0.4	213,782,514	0.7	△ 34,318,837	83.9
	諸収入	1,519,201,914	3.8	479,629,896	1.6	1,039,572,018	316.7
	小計	13,011,840,971	32.3	12,976,055,398	43.2	35,785,573	100.3
	依 存 財 源	地方譲与税	153,810,000	0.4	150,920,015	0.5	2,889,985
利子割交付金		8,461,000	0.0	8,215,000	0.0	246,000	103.0
配当割交付金		58,048,000	0.1	66,550,000	0.2	△ 8,502,000	87.2
株式等譲渡所得割交付金		64,252,000	0.2	36,463,000	0.1	27,789,000	176.2
法人事業税交付金		31,762,000	0.1			31,762,000	皆増
地方消費税交付金		1,485,322,000	3.7	1,193,308,000	4.0	292,014,000	124.5
ゴルフ場利用税交付金		36,264,200	0.1	40,112,240	0.1	△ 3,848,040	90.4
環境性能割交付金		23,386,000	0.1	9,198,000	0.0	14,188,000	254.3
国有提供施設等所在市助成交付金		16,685,000	0.0	16,541,000	0.1	144,000	100.9
地方特例交付金		76,854,000	0.2	185,681,000	0.6	△ 108,827,000	41.4
地方交付税		4,141,932,000	10.3	4,053,926,000	13.5	88,006,000	102.2
交通安全対策特別交付金		11,077,000	0.0	8,729,000	0.0	2,348,000	126.9
国庫支出金		13,346,758,734	33.1	4,028,401,846	13.4	9,318,356,888	331.3
府支出金		1,997,004,988	5.0	2,021,394,829	6.7	△ 24,389,841	98.8
市債		5,838,012,000	14.5	5,170,331,000	17.2	667,681,000	112.9
自動車取得税交付金	199,697	0.0	37,072,773	0.1	△ 36,873,076	0.5	
小計	27,289,828,619	67.7	17,026,843,703	56.8	10,262,984,916	160.3	
合計	40,301,669,590	100.0	30,002,899,101	100.0	10,298,770,489	134.3	

[款別歳入決算構成図]



※1 万円未満は四捨五入
 ※2 国有提供施設等所在市助成
 交付金は国庫支出金に含める

◇主な歳入項目◇

1款 市 税

市税の収入済額は90億2,468万8,344円で、前年度の95億8,611万6,461円に比較して5億6,142万8,117円、5.9%減少している。

市税の収入及び収入未済額は、次表のとおりである。

市税収納状況前年度比較表

区 分		調定額 A	収入済額 B	収 納 率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
令和2年度	現年度分	9,036,355,032	8,941,734,491	99.0		94,620,541
	滞納繰越分	226,562,622	82,953,853	36.6	10,090,022	133,518,747
	合計	9,262,917,654	9,024,688,344	97.4	10,090,022	228,139,288
令和元年度	現年度分	9,590,076,900	9,509,889,821	99.2		80,187,079
	滞納繰越分	236,935,987	76,226,640	32.2	13,849,249	146,860,098
	合計	9,827,012,887	9,586,116,461	97.5	13,849,249	227,047,177
増減	現年度分	△ 553,721,868	△ 568,155,330	△ 0.2pt		14,433,462
	滞納繰越分	△ 10,373,365	△ 6,727,213	4.4pt	△ 3,759,227	△ 13,341,351
	合計	△ 564,095,233	△ 561,428,117	△ 0.1pt	△ 3,759,227	1,092,111

今年度の市税は、調定額92億6,291万7,654円で、このうち90億2,468万8,344円を収入し、1,009万22円を不納欠損処分した結果、収入未済額は2億2,813万9,288円となっている。

収納率は97.4%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

今年度の不納欠損額は、前年度と比較して市民税及び固定資産税で減少しているが、軽自動車税及び都市計画税においては増加している。内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	件	円	件	円	%
市民税	4,803,405	128	7,200,161	158	△ 2,396,756	△ 33.3
固定資産税	3,904,721	106	5,456,525	100	△ 1,551,804	△ 28.4
軽自動車税	545,839	109	380,638	106	165,201	43.4
都市計画税	836,057	98	811,925	81	24,132	3.0
合計	10,090,022	441	13,849,249	445	△ 3,759,227	△ 27.1

税目別の決算額は、次表のとおりである。

市民税のうち、法人市民税について、新型コロナウイルス感染症の影響による法人の経営状況の悪化や、法人税率の引き下げの影響等により、前年度と比較して1億9,814万9,956円、20.7%の減少となっている。

固定資産税及び都市計画税について、市内事業所における大規模家屋の新增築や設備投資が行われたこと等により、固定資産税は前年度と比較して1億814万4,307円、2.9%の増加、都市計画税は前年度と比較して1,134万8,117円、1.8%の増加となっている。

市たばこ税について、たばこ税は市内のたばこ販売店において販売された数量に応じて課税しており、市たばこ税は前年度と比較して6億2,081万68円、59.2%の減少となっている。

税目別決算対前年度比較表

税目	令和2年度		令和元年度		比較	
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
市民税	4,010,652,702	44.4	4,079,193,121	42.6	△ 68,540,419	△ 1.7
個人	3,624,559,352	(40.2)	3,592,109,815	(37.5)	32,449,537	0.9
法人	386,093,350	(4.3)	487,083,306	(5.1)	△ 100,989,956	△ 20.7
固定資産税	3,786,975,895	42.0	3,678,831,588	38.4	108,144,307	2.9
固定資産税	3,776,137,695	(41.8)	3,668,321,288	(38.3)	107,816,407	2.9
国有資産等所在市交付金	10,838,200	(0.1)	10,510,300	(0.1)	327,900	3.1
軽自動車税	161,025,164	1.8	152,595,218	1.6	8,429,946	5.5
軽自動車税	156,609,164	(1.7)	151,434,418	(1.6)	5,174,746	3.4
環境性能割	4,416,000	(0.0)	1,160,800	(0.0)	3,255,200	280.4
市たばこ税	427,135,932	4.7	1,047,946,000	10.9	△ 620,810,068	△ 59.2
都市計画税	638,898,651	7.1	627,550,534	6.5	11,348,117	1.8
合計	9,024,688,344	100.0	9,586,116,461	100.0	△ 561,428,117	△ 5.9

※各税目の金額は、現年課税分と滞納繰越分を合計した金額を記載している。

—資料3 参照—

2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は1億5,381万円で、前年度の1億5,092万15円に比較して288万9,985円、1.9%の増加となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税3,773万円(前年度比1.1%減)、自動車重量譲与税1億977万8,000円(前年度比0.04%減)、森林環境譲与税630万2,000円(前年度比112.5%増)となっている。

6款 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設された。

法人事業税交付金の収入済額は3,176万2,000円で、前年度から皆増となっている。

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は14億8,532万2,000円で、前年度の11億9,330万8,000円に比較して2億9,201万4,000円、24.5%の増加となっている。

これは、地方消費税の2分の1が市町村に交付されるものである。

11款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は7,685万4,000円で、前年度の1億8,568万1,000円に比較して1億882万7,000円、58.6%の減少となっている。

内訳は、全額が個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び環境性能割軽減税率の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付された地方特例交付金となっており、収入済額は7,685万4,000円で、前年度の6,874万1,000円と比較して811万3,000円、11.8%の増加となっている。

なお、令和元年度に幼児教育・保育の無償化に係る法令上の負担割合に基づき各都道府県又は各市町村が負担する部分に対して交付された子ども・子育て支援臨時交付金は、前年度の1億1,694万円から皆減となっている。

12款 地方交付税

地方交付税の収入済額は41億4,193万2,000円で、前年度の40億5,392万6,000円に比較して8,800万6,000円、2.2%の増加となっている。

なお、普通交付税の算定基準となる基準財政収入額及び基準財政需要額の5年間の推移は、次表のとおりである。

基準財政収入額・基準財政需要額の推移表

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		千円	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額	A	9,063,843	8,536,084	7,544,653	7,659,410	7,768,505
基準財政需要額	B	12,948,155	12,314,755	12,182,275	12,055,538	11,948,506
財政力指数	A/B	0.700	0.693	0.619	0.635	0.650
	3箇年平均	0.671	0.649	0.635	0.638	0.634

今年度の基準財政収入額は前年度と比較して6.2%の増加、基準財政需要額は前年度と比較して5.1%の増加となっており、単年度の財政力指数は0.700で、前年度の0.693に比較して0.007ポイント上回っており、3箇年平均では0.671で、前年度の0.649に比較して0.022ポイント上回っている。

14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1億6,808万2,930円で、前年度の2億8,359万1,050円に比較して1億1,550万8,120円、40.7%の減少となっている。

内訳は、全額負担金となっており、その主なものは、民生費負担金1億6,580万7,630円で、前年度の2億8,154万40円に比較して1億1,573万2,410円、41.1%の減少となっている。

15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億159万9,315円で、前年度の3億8,461万6,054円に比較して8,301万6,739円、21.6%の減少となっている。

内訳は、使用料2億6,672万7,420円(前年度比23.5%減)、手数料3,487万1,895円(前年度比3.5%減)となっている。

使用料の主なものは、土木使用料が1億7,587万1,483円で、前年度の1億8,429万592円に比較して841万9,109円、4.6%の減少、民生使用料が3,709万224円で、前年度の5,017万3,889円に比較して1,308万3,665円、26.1%の減少となっている。

次に、手数料の主なものは、総務手数料2,742万5,045円で、前年度の2,903万7,616円に比較して161万2,571円、5.6%の減少となっている。

16款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は133億4,675万8,734円で、前年度の40億2,840万1,846円に比較して93億1,835万6,888円、231.3%の増加となっている。

内訳は、国庫負担金35億1,375万6,831円(前年度比6.3%増)、国庫補助金98億1,228万2,611円(前年度比1,290.5%増)、国庫委託金2,071万9,292円(前年度比28.4%増)となっている。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金33億9,767万6,041円で、前年度32億4,942万4,977円に比較して1億4,825万1,064円、4.6%の増加となっている。

その内訳で主なものは、生活保護費負担金が10億1,794万8,712円で、前年度の9億7,879万9,675円に比較して3,914万9,037円、4.0%の増加、社会福祉費負担金が8億8,249万5,624円で、前年度の8億488万1,642円に比較して7,761万3,982円、9.6%の増加となっている。

次に、国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金が77億2,903万4,938円で、前年度の2,017万6,000円に比較して77億885万8,938円、38,208.1%の増加、民生費国庫補助金が6億2,657万1,168円で、前年度の2億3,850万9,200円に比較して3億8,806万1,968円、162.7%の増加となっている。

次に、国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金1,939万9,635円で、前年度の1,466万8,465円に比較して473万1,170円、32.3%の増加となっている。

17款 府支出金

府支出金の収入済額は19億9,700万4,988円で、前年度の20億2,139万4,829円に比較して2,438万9,841円、1.2%の減少となっている。

内訳は、府負担金13億3,455万4,503円(前年度比8.0%増)、府補助金4億6,613万3,053円(前年度比20.3%減)、府委託金1億9,631万7,432円(前年度比2.1%減)となっている。

府負担金の主なものは、民生費府負担金12億7,751万9,640円で、前年度の12億644万2,520円に比較して7,107万7,120円、5.9%の増加となっている。

その内訳で主なものは、社会福祉費負担金が5億9,329万5,792円で、前年度の5億3,071万9,384円に比較して6,257万6,408円、11.8%の増加、児童福祉費負担金が2億6,119万5,111円で、前年度の2億3,237万5,105円に比較して2,881万5,406円、12.4%の増加となっている。

次に、府補助金の主なものは、民生費府補助金が3億3,862万5,256円で、前年度の3億3,978万2,617円に比較して115万7,361円、0.3%の減少、土木費府補助金が4,972万7,000円で、前年度の2,340万4,500円に比較して2,632万2,500円、112.5%の増加となっている。

次に、府委託金の主なものは、総務費府委託金1億5,297万6,872円で、前年度の1億5,396万997円に比較して98万4,125円、0.6%の減少となっている。

18款 財産収入

財産収入の収入済額は6億1,190万8,686円で、前年度の4億3,471万7,858円に比較して1億7,719万828円、40.8%の増加となっている。

内訳は、財産運用収入2億6,195万4,282円(前年度比1.5%減)、財産売払収入3億4,995万4,404円(前年度比107.3%増)となっている。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入3億4,894万3,404円で、前年度の1億6,878万7,546円に比較して1億8,015万5,858円、106.7%の増加となっている。

19款 寄附金

寄附金の収入済額は2億4,925万4,092円で、前年度の2億2,022万3,337円に比較して2,903万755円、13.2%の増加となっている。

その内訳で主なものは、都市計画費寄附金1億7,000万円で、前年度と同額となっている。

20款 繰入金

繰入金の収入済額は9億5,764万2,013円で、前年度の13億7,337万8,228円に比較して4億1,573万6,215円、30.3%の減少となっている。

内訳は、基金繰入金9億5,754万7,013円(前年度比30.3%減)、特別会計繰入金9万5,000円(前年度比76.3%減)となっている。

基金繰入金の主なものは、未来まちづくり基金繰入金7億7,776万1,298円で、前年度の6億3,795万1,660円に比較して1億3,980万9,638円、21.9%の増加、山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金繰入金1億6,749万4,149円で、前年度の9,893万6,364円に比較して6,855万7,785円、69.3%の増加となっている。

22款 諸収入

諸収入の収入済額は15億1,920万1,914円で、前年度の4億7,962万9,896円に比較して10億3,957万2,018円、216.7%の増加となっている。

主な内訳は、雑入14億9,964万6,187円(前年度比228.4%増)、延滞金加算金及び過料1,440万5,595円(前年度比23.7%減)となっている。

(項)雑入の主なものは(目)雑入14億8,416万4,739円で、前年度の4億3,193万428円に比較して10億5,223万4,311円、243.6%の増加となっている。

23款 市債

市債の収入済額は58億3,801万2,000円で、前年度の51億7,033万1,000円に比較して6億6,768万1,000円、12.9%の増加となっている。

主な内訳は、減収補填債13億2,177万3,000円(前年度比1,719.6%増)、土木債12億2,994万円(前年度比12.2%増)、退職手当債9億6,070万円(前年度比110.7%増)となっている。

◇収入未済額(市税以外)◇

市税以外の収入未済額の総額は1億377万7,096円で、前年度の1億1,935万9,057円に比較して1,558万1,961円、13.1%の減少となっている。

市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。

()内の数値は令和元年度の決算数値である。

件名	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
入院助産自己負担金	161,600 (80,800)	121,600	75.2		40,000 (80,800)
保育所保育料	171,064,440 (290,564,100)	161,863,620 (277,664,450)	94.6 (95.6)	1,963,300 (2,674,350)	7,237,520 (10,225,300)
学童保育所保育料	37,849,600 (48,829,700)	36,496,400 (47,336,200)	96.4 (96.9)	372,600 ()	980,600 (1,493,500)
水路等占用料	556,610 (564,230)	553,870 (558,750)	99.5 (99.0)		2,740 (5,480)
土地貸付収入	3,545,395 (3,560,645)	3,483,507 (3,481,357)	98.3 (97.8)		61,888 (79,288)
くらしの資金貸付金元金収入	35,512,000 (34,516,000)	2,375,000 (1,949,000)	6.7 (5.6)		33,137,000 (32,567,000)
生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入	1,340,000 (820,000)	1,140,000 (700,000)	85.1 (85.4)		200,000 (120,000)
訪問介護センター光熱水費等雑入	840,642 ()	534,682 ()	63.6 ()		305,960 ()
学校給食実費弁償金	233,989,752 (245,815,627)	231,129,959 (243,076,619)	98.8 (98.9)	43,730 (51,660)	2,816,063 (2,687,348)
生活保護費返還金	81,130,832 (76,183,483)	10,917,857 (12,628,757)	13.5 (16.6)	19,403,052 ()	50,809,923 (63,554,726)
地域生活支援事業費返還金	6,844,070 (6,844,070)				6,844,070 (6,844,070)
児童扶養手当返還金	1,153,870 (1,142,230)	341,570 (330,000)	29.6 (28.9)		812,300 (812,230)
建物収去土地明渡等請求損害金	529,032 (529,032)				529,032 (529,032)
地域子育て支援センター使用料	861,000 (149,850)	861,000 (148,500)	100.0 (99.1)		
地域子育て支援センター目的外使用料	77,634 (47,058)	77,634	100.0		47,058 ()
産業会館使用料	183,015 (264,705)	183,015 (262,855)	100.0 (99.3)		
コミュニティ防災センター使用料	1,181,435 (1,555,780)	1,181,435 (1,445,755)	100.0 (92.9)		
児童手当返還金	275,000 (200,000)	275,000	100.0		
合計	577,095,927 (711,667,310)	451,536,149 (589,582,243)	78.2 (82.8)	21,782,682 (2,726,010)	103,777,096 (119,359,057)

市税以外の収入に係る不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
保育所保育料	1,963,300	17	2,674,350	23	△ 711,050	△ 26.6
学童保育所保育料	372,600	12			372,600	皆増
学校給食実費弁償 金	43,730	1	51,660	1	△ 7,930	△ 15.4
生活保護費返還金	19,403,052	39			19,403,052	皆増
合計	21,782,682	69	2,726,010	24	19,056,672	699.1

(3) 歳 出

◇歳出状況◇

歳出決算の状況は、支出済額400億6,341万5,195円、翌年度繰越額25億8,781万4,000円及び不用額10億9,823万7,805円である。

支出済額は、前年度の298億2,343万5,424円に比較して102億3,997万9,771円、34.3%の増加となっている。

主な内訳は、総務費121億8,689万6,228円(構成比30.4%)、民生費118億4,296万3,297円(構成比29.6%)、公債費55億5,224万3,346円(構成比13.9%)、土木費34億5,9436,041円(構成比8.6%)、教育費29億6,117万6,781円(構成比7.4%)となっている。

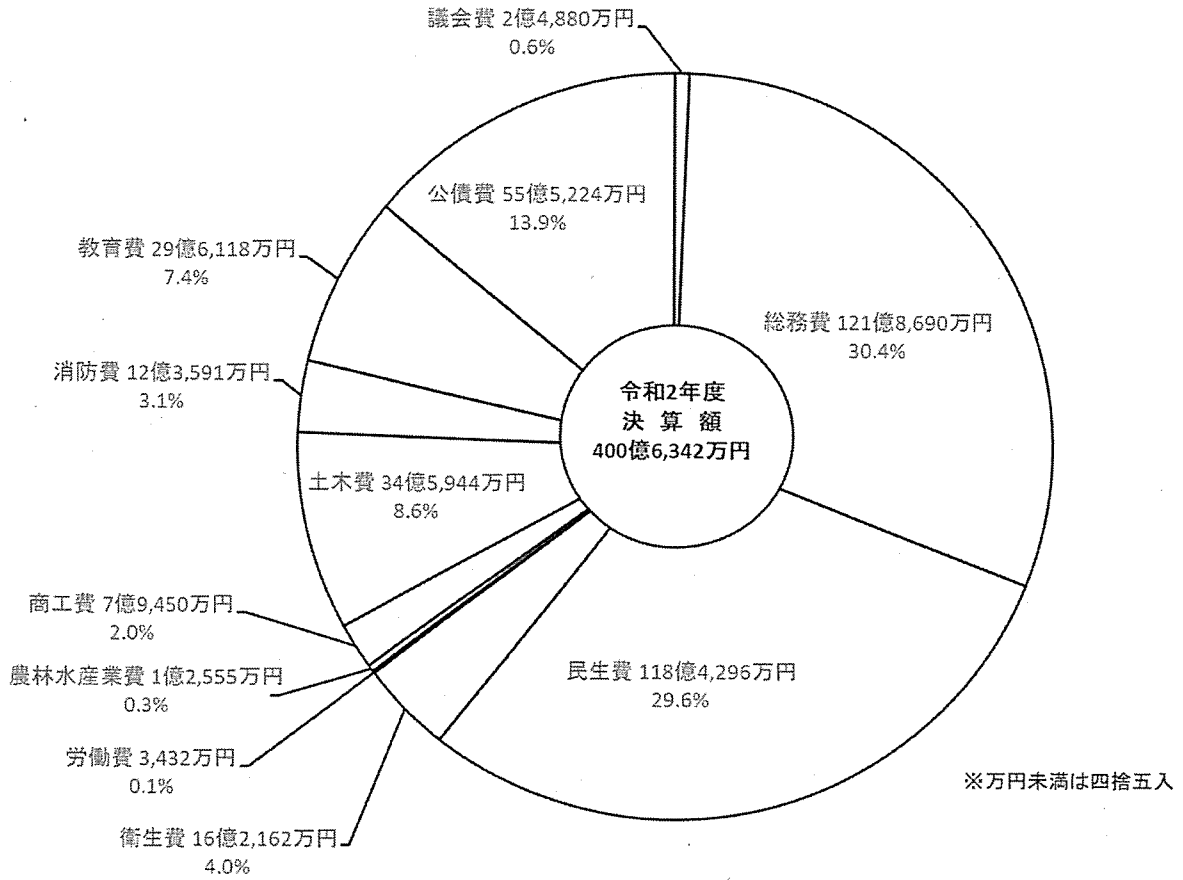
前年度と比較して増減率が大きいものを抽出すると、総務費が193.2%増加、商工費が57.2%増加、農林水産業費が52.5%減少、消防費が49.6%減少、公債費が41.0%増加、教育費が31.7%増加している。

歳出決算額は、次表のとおりである。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A 円	構成 比率 %	金額 B 円	構成 比率 %	執行率 (B/A) %		
1 議会費	258,878,000	0.6	248,801,452	0.6	96.1	3,523,000	6,553,548
2 総務費	12,293,317,000	28.1	12,186,896,228	30.4	99.1	2,639,000	103,781,772
3 民生費	12,300,733,000	28.1	11,842,963,297	29.6	96.3	80,020,000	377,749,703
4 衛生費	1,673,121,000	3.8	1,621,621,729	4.0	96.9	17,657,000	33,842,271
5 労働費	39,040,000	0.1	34,318,314	0.1	87.9		4,721,686
6 農林水産業費	174,928,000	0.4	125,548,510	0.3	71.8	42,628,000	6,751,490
7 商工費	1,124,752,000	2.6	794,499,047	2.0	70.6	204,671,000	125,581,953
8 土木費	5,749,535,000	13.1	3,459,436,041	8.6	60.2	2,188,561,000	101,537,959
9 消防費	1,255,237,000	2.9	1,235,910,450	3.1	98.5	2,082,000	17,244,550
10 教育費	3,276,223,000	7.5	2,961,176,781	7.4	90.4	46,033,000	269,013,219
11 災害復旧費	6,000	0.0					6,000
12 公債費	5,557,878,000	12.7	5,552,243,346	13.9	99.9		5,634,654
13 予備費	45,819,000	0.1					45,819,000
合計	43,749,467,000	100.0	40,063,415,195	100.0	91.6	2,587,814,000	1,098,237,805

[款別歳出決算構成図]



款別歳出決算前年度比較表

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	支出済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	248,801,452	0.6	247,545,773	0.8	1,255,679	0.5
2 総務費	12,186,896,228	30.4	4,155,978,184	13.9	8,030,918,044	193.2
3 民生費	11,842,963,297	29.6	11,128,170,418	37.3	714,792,879	6.4
4 衛生費	1,621,621,729	4.0	1,544,276,869	5.2	77,344,860	5.0
5 労働費	34,318,314	0.1	30,541,269	0.1	3,777,045	12.4
6 農林水産業費	125,548,510	0.3	264,294,270	0.9	△ 138,745,760	△ 52.5
7 商工費	794,499,047	2.0	505,465,176	1.7	289,033,871	57.2
8 土木費	3,459,436,041	8.6	3,307,515,005	11.1	151,921,036	4.6
9 消防費	1,235,910,450	3.1	2,453,016,002	8.2	△ 1,217,105,552	△ 49.6
10 教育費	2,961,176,781	7.4	2,248,972,197	7.5	712,204,584	31.7
11 災害復旧費						
12 公債費	5,552,243,346	13.9	3,937,660,261	13.2	1,614,583,085	41.0
合計	40,063,415,195	100.0	29,823,435,424	100.0	10,239,979,771	34.3

1款 議会費

議会費の支出済額は2億4,880万1,452円で、前年度の2億4,754万5,773円に比較して125万5,679円、0.5%の増加となっている。

その主なものは、報酬、職員手当、及び共済費等で、予算執行率は96.1%である。

2款 総務費

総務費の支出済額は121億8,689万6,228円で、前年度の41億5,597万8,184円に比較して80億3,091万8,044円、193.2%の増加となっている。

その主なものは、特別定額給付金給付費76億3,659万910円(前年度比皆増)、一般管理費12億850万9,076円(前年度比6.2%減)、文化パーク城陽費6億7,577万8,750円(前年度比0.4%減)、基金費6億2,797万40円(前年度比250.1%増)、財産管理費4億8,024万2,172円(前年度比20.1%減)であり、予算執行率は99.1%である。

3款 民生費

民生費の支出済額は118億4,296万3,297円で、前年度の111億2,817万418円に比較して7億1,479万2,879円、6.4%の増加となっている。

その主なものは、児童入所・給付費29億1,680万362円(前年度比8.5%増)、老人福祉費24億8,596万1,963円(前年度比8.0%増)、援護福祉費18億6,793万7,988円(前年度比8.3%増)、社会福祉総務費13億2,470万7,020円(前年度比10.0%減)、扶助費12億9,803万2,524円(前年度比0.2%減)であり、予算執行率は96.3%である。

4款 衛生費

衛生費の支出済額は16億2,162万1,729円で、前年度の15億4,427万6,869円に比較して7,734万4,860円、5.0%の増加となっている。

その主なものは、じん芥処理費8億1,896万5,747円(前年度比5.8%増)、予防費3億8,327万3,239円(前年度比14.7%増)、保健衛生総務費1億6,922万8,657円(前年度比2.8%減)であり、予算執行率は96.9%である。

5款 労働費

労働費の支出済額は3,431万8,314円で、前年度の3,054万1,269円に比較して377万7,045円、12.4%の増加となっている。

その主なものは、労働諸費1,661万8,423円(前年度比6.3%増)、働く女性の家費1,227万7,752円(前年度比6.4%増)であり、予算執行率は87.9%である。

6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1億2,554万8,510円で、前年度の2億6,429万4,270円に比較して1億3,874万5,760円、52.5%の減少となっている。

その主なものは、農業総務費7,064万8,989円(前年度比4.4%減)、農業振興費3,288万9,985円(前年度比3.9%減)であり、予算執行率は71.8%である。

7款 商工費

商工費の支出済額は7億9,449万9,047円で、前年度の5億546万5,176円に比較して2億8,903万3,871円、57.2%の増加となっている。

その主なものは、商工振興費6億9,491万2,909円(前年度比72.6%増)であり、予算執行率は70.6%である。

8款 土木費

土木費の支出済額は34億5,943万6,041円で、前年度の33億751万5,005円に比較して1億5,192万1,036円、4.6%の増加となっている。

その主なものは、都市計画総務費12億5,047万5,161円(前年度比4.9%増)、道路新設改良費9億5,858万756円(前年度比34.0%増)、河川改修費2億6,767万251円(前年度比9.4%増)、総合運動公園費2億723万1,164円(前年度比30.9%減)、街路事業費1億8,735万5,395円(前年度比40.5%減)であり、予算執行率は、60.2%である。

9款 消防費

消防費の支出済額は12億3,591万450円で、前年度の24億5,301万6,002円に比較して12億1,710万5,552円、49.6%の減少となっている。

その主なものは、常備消防費7億2,193万3,226円(前年度比4.3%増)、消防施設費2億4,936万2,784円(前年度比84.2%減)であり、予算執行率は、98.5%である。

10款 教育費

教育費の支出済額は29億6,117万6,781円で、前年度の22億4,897万2,197円に比較して7億1,220万4,584円、31.7%の増加となっている。

その主なものは、小学校教育振興費6億346万9,461円(前年度比432.1%増)、学校給食費4億7,820万5,292円(前年度比0.1%減)、小学校管理費4億262万5,875円(前年度比10.3%増)、中学校教育振興費3億927万1,713円(前年度比237.2%増)、事務局費2億7,948万5,128円(前年度比0.7%増)であり、予算執行率は、90.4%である。

11款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額はない(前年度支出済額0円)。

12款 公債費

公債費の支出済額は55億5,224万3,346円で、前年度の39億3,766万261円に比較して16億1,458万3,085円、41.0%の増加となっている。

その内訳は、元金53億7,798万5,295円(前年度比44.4%増)、利子1億7,425万8,051円(前年度比17.9%減)で、予算執行率は99.9%である。

13款 予備費

予備費充用は11件(前年度29件)、418万1,000円で、前年度の3,363万7,000円に比較して2,945万6,000円、87.6%の減少となっている。

—資料4 参照—

3 特別会計

特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会計名称	予算現額	歳入額 A	歳出額 B	歳入歳出差引額 (A-B)
	円	円	円	円
国民健康保険事業特別会計	8,941,848,000	8,348,243,975	8,325,494,001	22,749,974
寺田財産区特別会計	169,161,000	164,957,466	152,258,930	12,698,536
介護保険事業特別会計	6,837,363,000	6,093,052,657	5,950,005,622	143,047,035
後期高齢者医療特別会計	1,409,150,000	1,404,732,818	1,374,486,933	30,245,885
合計	17,357,522,000	16,010,986,916	15,802,245,486	208,741,430

歳入総額は160億1,098万6,916円、歳出総額は158億224万5,486円で、歳入歳出差引額は2億874万1,430円の黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	8,941,848,000	9,386,116,000	△ 444,268,000	△ 4.7
歳入額	8,348,243,975	9,169,960,069	△ 821,716,094	△ 9.0
歳出額	8,325,494,001	9,111,247,462	△ 785,753,461	△ 8.6
歳入歳出差引額	22,749,974	58,712,607	△ 35,962,633	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	22,749,974	58,712,607	△ 35,962,633	

歳入総額は83億4,824万3,975円、歳出総額は83億2,549万4,001円で、歳入歳出差引額は2,274万9,974円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 国民健康保険料	1,751,410,638	20.4	1,501,257,203	85.7	28,686,721	221,466,714
2 国庫支出金	19,986,000	0.2	19,986,000	100.0		
3 府支出金	6,174,743,000	71.8	6,174,743,000	100.0		
4 財産収入	71,000	0.0	71,000	100.0		
5 繰入金	575,431,106	6.7	575,431,106	100.0		
6 繰越金	58,712,607	0.7	58,712,607	100.0		
7 諸収入	21,753,461	0.3	18,043,059	82.9	6,774	3,703,628
合計	8,602,107,812	100.0	8,348,243,975	97.0	28,693,495	225,170,342

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	36,045,000	0.4	34,419,522	0.4	95.5		1,625,478
2 保険給付費	6,643,243,000	74.3	6,081,903,665	73.1	91.6		561,339,335
3 国民健康保険事業 費納付金	2,025,127,000	22.6	2,025,125,028	24.3	100.0		1,972
4 共同事業拠出金	1,000	0.0	765	0.0	76.5		235
5 保健事業費	136,801,000	1.5	123,950,046	1.5	90.6		12,850,954
6 基金積立金	50,228,000	0.6	50,060,000	0.6	99.7		168,000
7 公債費	1,000	0.0					1,000
8 諸支出金	10,541,000	0.1	10,034,975	0.1	95.2		506,025
9 予備費	39,861,000	0.4					39,861,000
合計	8,941,848,000	100.0	8,325,494,001	100.0	93.1		616,353,999

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、府支出金が61億7,474万3,000円で、前年度の67億8,159万3,000円に比較して6億685万円、8.9%の減少、国民健康保険料が15億125万7,203円で、前年度の16億1,612万298円に比較して1億1,486万3,095円、7.1%の減少、繰入金が5億7,543万1,106円で、前年度の6億2,875万9,103円に比較して5,332万7,997円、8.5%の減少、繰越金が5,871万2,607円で、前年度の1億2,936万6,011円に比較して7,065万3,404円、54.6%の減少となっている。

歳出は、保険給付費が60億8,190万3,665円で、前年度の66億9,388万4,127円に比

較して6億1,198万462円、9.1%の減少、国民健康保険事業費納付金が20億2,512万5,028円で、前年度の22億2,593万2,672円に比較して2億80万7,644円、9.0%の減少、保健事業費が1億2,395万46円で、前年度の1億4,431万1,743円に比較して2,036万1,697円、14.1%の減少、基金積立金が5,006万円で、前年度の15万9,000円に比較して4,990万1,000円、31,384.3%の増加となっている。

－資料5 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
令和2 年度	現年度分	1,496,486,500	1,431,316,763	95.6		65,169,737
	滞納繰越分	254,924,138	69,940,440	27.4	28,686,721	156,296,977
	合計	1,751,410,638	1,501,257,203	85.7	28,686,721	221,466,714
令和元 年度	現年度分	1,618,852,700	1,537,561,450	95.0		81,291,250
	滞納繰越分	276,789,516	78,558,848	28.4	18,504,258	179,726,410
	合計	1,895,642,216	1,616,120,298	85.3	18,504,258	261,017,660
増 減	現年度分	△ 122,366,200	△ 106,244,687	0.6pt		△ 16,121,513
	滞納繰越分	△ 21,865,378	△ 8,618,408	△ 1.0pt	10,182,463	△ 23,429,433
	合計	△ 144,231,578	△ 114,863,095	0.4pt	10,182,463	△ 39,550,946

保険料の不納欠損額及び件数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	件	円	件	円	%
国民健康保険料	28,686,721	369	18,504,258	398	10,182,463	55.0

(2) 寺田財産区特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	円 169,161,000	円 54,137,000	円 115,024,000	% 212.5
歳入額	164,957,466	59,312,436	105,645,030	178.1
歳出額	152,258,930	47,691,297	104,567,633	219.3
歳入歳出差引額	12,698,536	11,621,139	1,077,397	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	12,698,536	11,621,139	1,077,397	

歳入総額は1億6,495万7,466円、歳出総額は1億5,225万8,930円で、歳入歳出差引額は1,269万8,536円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区 分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 使用料及び手数料	円 2,200	% 0.0	円 2,200	% 100.0	円	円
2 財産収入	16,522,275	10.0	16,522,275	100.0		
3 繰入金	133,300,000	80.8	133,300,000	100.0		
4 繰越金	11,621,139	7.0	11,621,139	100.0		
5 諸収入	3,535,252	2.1	3,511,852	99.3		23,400
合計	164,980,866	100.0	164,957,466	100.0		23,400

歳入の主な内訳は、繰入金が1億3,330万円で、前年度の1,901万3,000円に比較して1億1,428万7,000円、601.1%の増加、財産収入が1,652万2,275円で、前年度の2,806万6,956円に比較して1,154万4,681円、41.1%の減少となっている。

歳出款別一覧表

区 分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1 総務費	円 167,431,000	% 99.0	円 152,258,930	% 100.0	% 90.9	円	円 15,172,070
2 予備費	1,730,000	1.0					1,730,000
合計	169,161,000	100.0	152,258,930	100.0	90.0		16,902,070

歳出の総務費のうち、主な内訳は、財産管理費が1億4,294万351円で、前年度の3,967万2,043円に比較して1億326万8,308円、260.3%の増加、一般管理費が734万5,108

円で、前年度の571万2,991円に比較して163万2,117円、28.6%の増加となっている。

－資料6 参照－

(3) 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	6,837,363,000	6,537,265,000	300,098,000	4.6
歳入額	6,093,052,657	5,924,387,657	168,665,000	2.8
歳出額	5,950,005,622	5,647,627,646	302,377,976	5.4
歳入歳出差引額	143,047,035	276,760,011	△ 133,712,976	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	143,047,035	276,760,011	△ 133,712,976	

歳入総額は60億9,305万2,657円、歳出総額は59億5,000万5,622円で、歳入歳出差引額は1億4,304万7,035円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 保険料	1,449,706,431	23.7	1,427,176,700	98.4	7,168,090	15,361,641
2 使用料及び手数料	76,880	0.0	76,880	100.0		
3 国庫支出金	1,117,512,428	18.3	1,117,512,428	100.0		
4 支払基金交付金	1,492,587,829	24.4	1,492,587,829	100.0		
5 府支出金	824,760,875	13.5	824,760,875	100.0		
6 財産収入	93,000	0.0	93,000	100.0		
7 繰入金	953,028,171	15.6	953,028,171	100.0		
8 繰越金	276,760,011	4.5	276,760,011	100.0		
9 諸収入	1,149,229	0.0	1,056,763	92.0		92,466
合計	6,115,674,854	100.0	6,093,052,657	99.6	7,168,090	15,454,107

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、支払基金交付金が14億9,258万7,829円で、前年度の13億7,442万4,990円に比較して1億1,816万2,839円、8.6%の増加、保険料が14億2,717万6,700円で、前年度の14億6,451万5,120円に比較して3,733万8,420円、2.5%の減少、国庫支出金が11億1,751万2,428円で、前年度の

11億2,040万3,555円に比較して289万1,127円、0.3%の減少、繰入金が9億5,302万8,171円で、前年度の8億2,926万33円に比較して1億2,376万8,138円、14.9%の増加、府支出金が8億2,476万875円で、前年度の7億6,373万3,264円に比較して6,102万7,611円、8.0%の増加となっている。

歳出款別一覧表

款	区分	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1	総務費	75,357,000	1.1	65,601,573	1.1	87.1		9,755,427
2	保険給付費	5,877,175,000	86.0	5,224,216,866	87.8	88.9		652,958,134
3	地域支援事業費	462,746,000	6.8	370,372,780	6.2	80.0		92,373,220
4	基金積立金	262,835,000	3.8	262,714,799	4.4	100.0		120,201
5	公債費	1,000	0.0					1,000
6	諸支出金	27,201,000	0.4	27,099,604	0.5	99.6		101,396
7	予備費	132,048,000	1.9					132,048,000
	合計	6,837,363,000	100.0	5,950,005,622	100.0	87.0		887,357,378

歳出は、保険給付費が52億2,421万6,866円で、前年度の47億8,219万8,609円に比較して4億4,201万8,257円、9.2%の増加、地域支援事業費が3億7,037万2,780円で、前年度の4億808万4,289円に比較して3,771万1,509円、9.2%の減少、基金積立金が2億6,271万4,799円で、前年度の2億8,254万6,736円に比較して1,983万1,937円、7.0%の減少となっている。

—資料7 参照—

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
令和 2 年度	現年度分	1,430,468,200	1,424,557,090	99.6		5,911,110
	滞納繰越分	19,238,231	2,619,610	13.6	7,168,090	9,450,531
	合計	1,449,706,431	1,427,176,700	98.4	7,168,090	15,361,641
令和 元 年度	現年度分	1,469,874,930	1,461,977,290	99.5		7,897,640
	滞納繰越分	20,711,791	2,537,830	12.3	7,314,790	10,859,171
	合計	1,490,586,721	1,464,515,120	98.3	7,314,790	18,756,811
増 減	現年度分	△ 39,406,730	△ 37,420,200	0.1pt		△ 1,986,530
	滞納繰越分	△ 1,473,560	81,780	1.3pt	△ 146,700	△ 1,408,640
	合計	△ 40,880,290	△ 37,338,420	0.1pt	△ 146,700	△ 3,395,170

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
介護保険料	円 7,168,090	人 175	円 7,314,790	人 185	円 △ 146,700	% △ 2.0

(4)後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	円 1,409,150,000	円 1,258,785,000	円 150,365,000	% 11.9
歳入額	1,404,732,818	1,267,671,220	137,061,598	10.8
歳出額	1,374,486,933	1,240,042,043	134,444,890	10.8
歳入歳出差引額	30,245,885	27,629,177	2,616,708	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	30,245,885	27,629,177	2,616,708	

歳入総額は14億473万2,818円、歳出総額は13億7,448万6,933円で、歳入歳出差引額は3,024万5,885円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 後期高齢者医療保険料	円 1,164,211,891	% 82.1	円 1,150,528,286	% 98.8	円 1,491,891	円 12,191,714
2 使用料及び手数料	61,635	0.0	61,635	100.0		
3 繰入金	225,555,541	15.9	225,555,541	100.0		
4 繰越金	27,629,177	1.9	27,629,177	100.0		
5 諸収入	958,179	0.1	958,179	100.0		
合計	1,418,416,423	100.0	1,404,732,818	99.0	1,491,891	12,191,714

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料が11億5,052万8,286円で、前年度の10億4,486万9,037円に比較して1億565万9,249円、10.1%の増加、繰入金が2億2,555万5,541円で、前年度の1億9,294万5,806円に比較して3,260万9,735円、16.9%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1 総務費	1,164,000	0.1	1,032,986	0.1	88.7		131,014
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,405,485,000	99.7	1,372,554,168	99.9	97.7		32,930,832
3 諸支出金	1,501,000	0.1	899,779	0.1	59.9		601,221
4 予備費	1,000,000	0.1					1,000,000
合計	1,409,150,000	100.0	1,374,486,933	100.0	97.5		34,663,067

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が13億7,255万4,168円で、前年度の12億3,822万975円に比較して1億3,433万3,193円、10.8%の増加となっている。

—資料8 参照—

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
令和 2 年度	現年度分	1,151,386,520	1,147,229,513	99.6		4,157,007
	滞納繰越分	12,825,371	3,298,773	25.7	1,491,891	8,034,707
	合計	1,164,211,891	1,150,528,286	98.8	1,491,891	12,191,714
令和 元 年度	現年度分	1,045,431,272	1,040,978,357	99.6		4,452,915
	滞納繰越分	12,989,880	3,890,680	30.0	1,257,338	7,841,862
	合計	1,058,421,152	1,044,869,037	98.7	1,257,338	12,294,777
増 減	現年度分	105,955,248	106,251,156	0.0pt		△ 295,908
	滞納繰越分	△ 164,509	△ 591,907	△ 4.3pt	234,553	192,845
	合計	105,790,739	105,659,249	0.1pt	234,553	△ 103,063

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税目	令和2年度		令和元年度		比較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
後期高齢者医療保険料	1,491,891	30	1,257,338	30	234,553	18.7

4 各会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計及び各特別会計における歳入歳出決算事項別明細書に表示されている計数は、決算書、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

5 各会計実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計における実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

各会計別実質収支の状況は、次表のとおりである。

会計名称 区分	一般会計	国民健康保険 事業特別会計	寺田財産区 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額	40,301,669	8,348,244	164,957	6,093,053	1,404,733
歳出総額	40,063,415	8,325,494	152,259	5,950,006	1,374,487
歳入歳出差引額	238,254	22,750	12,698	143,047	30,246
翌年度へ繰越すべき 財源	165,143				
実質収支額	73,111	22,750	12,698	143,047	30,246

6 財産に関する調書

財産に関する調書に表示されている内容は、調書記載の財産区分ごとに財産台帳、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

(1) 公有財産

公有財産の状況のうち、土地及び建物については、今年度中の異動による増減修正が行われている。有価証券及び出資による権利については、異動はなかった。

(2) 物品

重要な物品として、取得金額が50万円以上のものが表示されている。

(3) 基金

今年度末の基金現在高(債権を含む)のうち、減少の主なもの、未来まちづくり基金が5億9,325万3千円、寺田財産区基金が1億547万7千円の減少、増加の主なもの、職員退職手当基金が2億2,947万7千円、財政調整基金が1億9,271万6千円、介護給付費準備基金が1億6,771万5千円の増加である。

7 基金運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金として設置されているものは、次のとおりである。

(1) 高額療養費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区分	令和元年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		令和2年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 5,000,000
内訳	現金等	5,000,000					5,000,000
	貸付金				—	—	
貸付件数	件	件	件	件	—	—	件

(2) 自治会集会所建築資金貸付基金

基金の額は4,000万円であり、今年度の貸付はなかった。償還は、6件、146万9,998円となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区分	令和元年度末 現在高	今年度中の運用状況				一般会計との出納		令和2年度末 現在高
		貸付金	元金償還金	利子償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 40,000,000	円 —	円 —	円 30,983	円 —	円 —	円 30,983	円 40,000,000
内訳	現金等	31,150,010	1,469,998	30,983			30,983	32,620,008
	貸付金	8,849,990	1,469,998	—		—	—	7,379,992
貸付件数	件 6	件	件 6	件 6	件	—	—	件 6

※利子償還金については、一般会計で直接受けているが、表の便宜上、基金の収入支出として表示している。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

なお、平成19年度以降は新規の貸付けがない状況であり、今後の運用見込みを踏まえ、基金のあり方について検討されることが望ましい。

基金の運用状況は次表のとおりである。

区分	令和元年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		令和2年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 5,000,000
内訳	現金等	5,000,000					5,000,000
	貸付金				—	—	
貸付件数	件	件	件	件	—	—	件

8 むすび

概況

以上が、令和2年度(2020年度)の各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査概要である。

一般会計

一般会計の決算額は歳入が403億166万9,590円、前年度300億289万9,101円に比較して102億9,877万489円、34.3%増加、歳出は400億6,341万5,195円、前年度298億2,343万5,424円に比較して102億3,997万9,771円、34.3%増加となっている。

形式収支は2億3,825万4,395円の黒字で、そこから翌年度へ繰越すべき財源の1億6,514万3,000円を減じた実質収支は7,311万1,395円の黒字であり、財政自主再建を達成した昭和56年以降40年連続の黒字決算となっている。

収入未済額等

一般会計全体の収入未済額は、3億3,191万6,384円、前年度3億4,640万6,234円に比較して1,448万9,850円減少している。

重要な自主財源である市税の収納率は、97.4%、前年度97.5%に比較して0.1ポイント下回っているものの、ほぼ同水準を維持している。これは主に、納期の周知、口座振替の推進、分割相談の実施、京都地方税機構との効果的な情報連携などによるものであり、収納率の向上は評価するところである。

市税の収入未済額は、2億2,813万9,288円、前年度2億2,704万7,177円に比較して109万2,111円増加している。不納欠損額は、1,009万22円、前年度1,384万9,249円に比較して375万9,227円減少している。

市税以外の収入未済額は、1億377万7,096円、前年度の1億1,935万9,057円に比較して1,558万1,961円減少している。その主なものは、生活保護費返還金、くらしの資金貸付金元金収入、保育所保育料、地域生活支援事業費返還金、学校給食実費弁償金、学童保育所保育料、児童扶養手当返還金等である。

収入未済額のうち過年度滞納分については、これまでの傾向からも徴収率を上げることは難しい状況にある。したがって、収入未済額の現年度分を確実に収入とし次年度へ安易に繰越さないという意識をもって取り組むことが重要である。

また、過年度滞納分については、債権回収の見通しを十分に精査するとともに、債権の消滅時効の期限を正確に把握し適切に処理されたい。

財政状況等

地方財政状況調査による主要指数をみると、地方債現在高は、402億5,224万2千円、前年度397億9,221万5千円に比較して、4億6,002万7千円増加している。

市税は、90億2,468万8千円、前年度95億8,611万6千円に比較して、5億6,142万8千円減少している。

普通交付税は、38億6,878万1千円、前年度37億6,782万5千円に比較して、1億95万6千円増加している。

積立基金現在高は、65億6,776万4千円、前年度65億9,375万8千円に比較して、2,599万4千円減少している。

財政分析においては、財政上の能力を表す指標の財政力指数(3箇年平均)は0.671となり、前年度0.649に比較して0.022ポイント上回っている。具体的には、一定の方法によって算定した額(基準財政収入額)を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な財源(基準財政需要額)で除した数値の過去3年間の平均値をいい、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

財政構造の硬直性、弾力性を示す指標の経常収支比率は、97.0%となり、前年度99.7%と比較して、2.7ポイント改善している。

経常収支比率は、「(経常経費に充当する一般財源の額÷経常一般財源総額)×100」で算出され、具体的には、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。分子となる経常経費に充当する一般財源の額は、159億103万6千円、前年度153億117万5千円に比較して、5億9,986万1千円増加し、分母となる経常一般財源総額は、163億8,735万9千円、前年度153億4,435万2千円に比較して、10億4,300万7千円増加している。

特別会計

国民健康保険事業特別会計は、歳入総額83億4,824万3,975円、歳出総額83億2,549万4,001円、実質収支は2,274万9,974円の黒字となっている。国民健康保険料の収入未済額は、2億2,146万6,714円、前年度2億6,101万7,660円に比較して、3,955万946円減少し、国民健康保険料の収納率は、85.7%、前年度85.3%に比較して0.4ポイント上回っているが、滞納繰越分だけでみると収納率が27.4%、前年度28.4%に比較して1.0ポイント下回っている。

国民健康保険事業は、平成30年度から府が財政運営の責任主体となり、事業の安定化が図られている。市においては、引き続き市の業務となる資格管理、保険給付、保険料率の決定等において、給付費の適正化や事業者に対する適切な指導・監督に取り組みたい。また、徴収にあたっては、京都地方税機構と緊密な連携のもと、債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に努められたい。

寺田財産区特別会計は、歳入総額1億6,495万7,466円、歳出総額1億5,225万8,930円、実質収支は1,269万8,536円の黒字となっている。

歳入と歳出ともに前年度と比較し会計規模が拡大しているが、これは令和2年度に鴻の巣会館の耐震補強整備を行ったことによるものである。

今後も所有財産の適切な維持管理に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入総額60億9,305万2,657円、歳出総額59億5,000万5,622円、実質収支は1億4,304万7,035円の黒字となっている。介護保険料の収入未済額は、1,536万1,641円、前年度1,875万6,811円に比較して339万5,170円減少している。また、介護保険料の収納率は98.4%、前年度98.3%に比較して0.1ポイント上回っているが、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に取り組まれない。

介護保険事業は、高齢化の進行に伴う被保険者数や要介護認定者数及びサービス利用の増加により、人口の減少傾向が続く中であっても、事業規模が拡大傾向にある。したがって、今後ますます介護予防の重要性が増してくることから、引き続き高齢者の健康維持・増進に向けて、効果的な介護予防事業の実施に努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額14億473万2,818円、歳出総額13億7,448万6,933円、実質収支は3,024万5,885円の黒字となっている。後期高齢者医療保険料の収入未済額は、1,219万1,714円、前年度1,229万4,777円に比較して10万3,063円減少している。また、後期高齢者医療保険料の収納率は98.8%、前年度98.7%に比較して0.1ポイント上回っているが、滞納繰越分だけでみると収納率が25.7%、前年度30.0%に比較して4.3ポイント下回っている。介護保険料と同様に消滅時効が2年と短いことから適切な債権管理に努め、引き続き収納率向上対策に取り組まれない。

決算附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書については、事前に担当課から調書の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、予算執行状況を中心に審査を実施した。

各会計実質収支に関する調書については、歳入歳出差引額の算出過程で千円未満の端数計算が的確に行われ、表示された数値が適正であることが認められた。

基金運用状況

定額運用基金の運用については、いずれも基金の設置目的に従い、適正に運用されていることが認められた。

まとめ

一般会計と各特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き実質収支は黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入・歳出ともに前年度と比較し大幅に規模が拡大しているが、これは国の臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対応の事業を実施したためである。

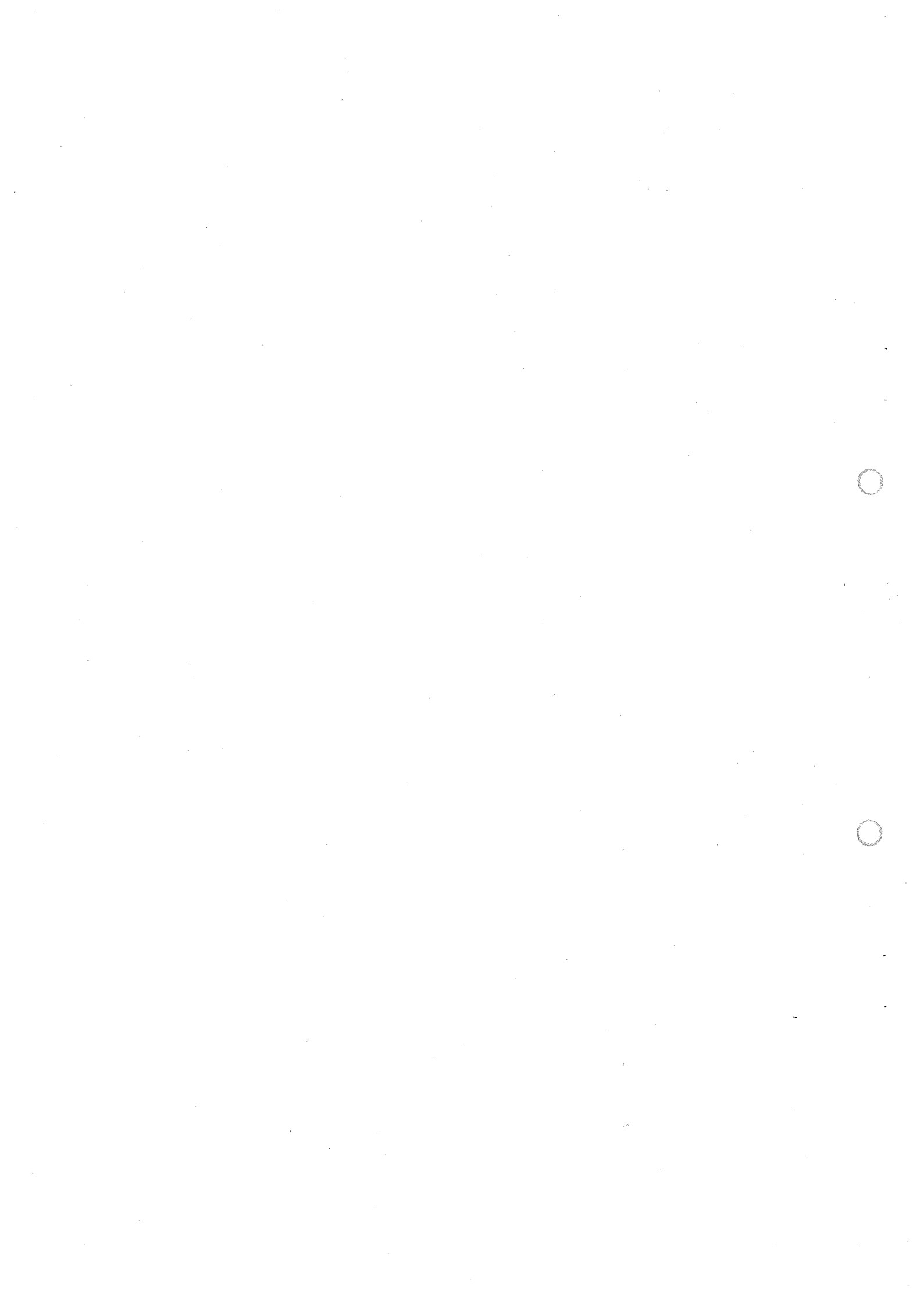
歳入については、主要な財源である市税が前年度まで増加傾向であったが、令和2年

度は前年度を下回る収入となっている。近年大幅な増加となっていた市たばこ税収入が減少し、法人税率の変更や新型コロナウイルス感染症の影響により法人市民税収入が減少したことが要因である。一方で、市内事業所の新築や増築により固定資産税と都市計画税による収入が引き続き堅調に伸びている状況である。また、同じく主要な財源である地方交付税については、前年度に市税収入増加の影響により大幅な減少となっていたものの、令和2年度は基準財政需要額の増加により前年度と比較し増加となっている。引き続き、安定した財政基盤の確立のため、市税や料金等の自主財源の確保と収納向上対策による収入未済額の縮減、国や府などの特定財源の確保に努められたい。

一方、歳出については、高齢化の進展による社会保障経費の増加、さらには新名神高速道路の全線開通のインパクトを活かしたまちづくりが加速する真っ只中であって社会資本整備に係る経費が増加している状況にある。引き続き、事業の必要性と効率性の検証を行い、事業の選択と集中に努められるとともに、今後のまちづくりへの投資にあたっては、財政負担の平準化に努められたい。

最後に令和2年度決算を総括したとき、令和2年度決算は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたものとなった。一般会計の決算額は、新型コロナウイルス感染症対応事業の影響により歳入・歳出ともに前年度から大幅に規模が拡大し、また歳入では、国の緊急事態宣言の発令による施設の休館等の影響で使用料収入が減少し、歳出では事業の中止や縮小が相次ぎ、予算の未執行が目立った。しかしながら、そうした状況の中でも事業費補助の見直しなどにより歳出削減に取り組まれたこと、また厳しいスケジュールの中で国等の補助制度を活用し市民や事業者への必要な支援に取り組まれたことは評価したい。この新型コロナウイルス感染症については、未だ収束の兆しが見えず、令和3年度以降も税収入の減収などの影響が予想される。したがって、今後も財政収支への影響を注視するとともに、必要な対策事業等については、国や府の動向を踏まえながら必要な財源の確保に努め、引き続き迅速かつ柔軟に取り組まれるよう望むものである。

決算審査資料



資料1 財政指標による財政分析表

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式	備考
財政力指数	0.671 (0.700)	0.649 (0.693)	0.635 (0.619)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ 指数の3年度間の平均 ()内は単年度の数値	財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。
経常一般財源等比率	101.8	99.7	107.0	$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。
経常収支比率	97.0	99.7	93.1	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$	財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率は、都市にあっては80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。
実質収支比率	0.5	0.5	0.4	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね標準財政規模の3～5%ほどが望ましいと考えられている。

資料2 歳出決算額性質別比較表

性質別	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
人件費	4,611,237	12.0	6.2	4,340,970	15.2	△ 1.1	4,390,356	13.0	2.8
うち職員給	2,545,979	6.6	5.1	2,422,890	8.5	△ 1.1	2,449,586	7.2	0.0
扶助費	7,016,613	18.2	5.1	6,679,188	23.4	2.4	6,521,864	19.3	△ 3.8
公債費	4,090,024	10.6	49.8	2,730,500	9.6	5.6	2,584,888	7.6	△ 39.4
小計(義務的経費)	15,717,874	40.8	14.3	13,750,658	48.1	1.9	13,497,108	39.9	△ 11.9
普通建設事業費	3,844,820	10.0	△ 24.0	5,062,009	17.7	△ 15.3	5,976,062	17.7	24.8
補助事業費	1,064,985	2.8	23.0	865,987	3.0	43.0	605,570	1.8	△ 24.7
単独事業費	2,779,835	7.2	△ 33.8	4,196,022	14.7	△ 21.9	5,370,492	15.9	34.8
災害復旧事業費						皆減	8,400	0.0	240.2
補助事業費						皆減	2,922	0.0	51.2
単独事業費						皆減	5,478	0.0	920.1
小計(投資的経費)	3,844,820	10.0	△ 24.0	5,062,009	17.7	△ 15.4	5,984,462	17.7	24.9
物件費	4,185,298	10.9	20.2	3,480,981	12.2	△ 6.9	3,740,376	11.1	12.6
維持補修費	184,879	0.5	41.2	130,933	0.5	△ 23.8	171,774	0.5	10.7
補助費等	10,865,105	28.2	279.9	2,859,765	10.0	9.9	2,601,666	7.7	△ 5.5
積立金	661,545	1.7	85.1	357,464	1.3	△ 92.9	5,054,222	15.0	△ 28.5
投資及び出資金									
貸付金	255,156	0.7	0.4	254,096	0.9	0.2	253,651	0.8	△ 15.1
繰出金	2,856,117	7.4	6.1	2,690,740	9.4	7.5	2,503,293	7.4	△ 16.2
合計	38,570,794	100.0	34.9	28,586,646	100.0	△ 15.4	33,806,552	100.0	△ 7.9

※本表は、地方財政状況調査による純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なる。

資料3 市税収入状況

税目	区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額との 収入済額との 比較増減額 (C-A)
		金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率	金額 C	対 予算現額 (C/A)	対 調定額 (C/B)			
1 市民税	現年課税分	円 3,977,700,000	% 44.2	円 4,000,097,800	% 43.2	円 3,967,125,551	% 99.7	% 99.2	円 32,972,249	円 △ 10,574,449	
	滞納繰越分	円 34,800,000	% 0.4	円 107,974,260	% 1.2	円 43,527,151	% 125.1	% 40.3	円 59,643,704	円 8,727,151	
	小計	円 4,012,500,000	% 44.6	円 4,108,072,060	% 44.3	円 4,010,652,702	% 100.0	% 97.6	円 92,615,953	円 △ 1,847,298	
2 固定資産税	現年課税分	円 3,722,638,000	% 41.3	円 3,808,972,900	% 41.1	円 3,756,050,027	% 100.9	% 98.6	円 52,922,873	円 33,412,027	
	滞納繰越分	円 30,900,000	% 0.3	円 98,581,668	% 1.1	円 30,925,868	% 100.1	% 31.4	円 3,904,721	円 25,868	
	小計	円 3,753,538,000	% 41.7	円 3,907,554,568	% 42.2	円 3,786,975,895	% 100.9	% 96.9	円 3,904,721	円 33,437,895	
3 軽自動車税	現年課税分	円 171,800,000	% 1.9	円 161,143,700	% 1.7	円 159,125,237	% 92.6	% 98.7	円 2,018,463	円 △ 12,674,763	
	滞納繰越分	円 2,000,000	% 0.0	円 6,535,519	% 0.1	円 1,899,927	% 95.0	% 29.1	円 545,839	円 △ 100,073	
	小計	円 173,800,000	% 1.9	円 167,679,219	% 1.8	円 161,025,164	% 92.6	% 96.0	円 545,839	円 △ 12,774,836	
4 市たばこ税	現年課税分	円 423,300,000	% 4.7	円 427,135,932	% 4.6	円 427,135,932	% 100.9	% 100.0		円 3,835,932	
	滞納繰越分										
	小計	円 423,300,000	% 4.7	円 427,135,932	% 4.6	円 427,135,932	% 100.9	% 100.0		円 3,835,932	
5 都市計画税	現年課税分	円 633,900,000	% 7.0	円 639,004,700	% 6.9	円 632,297,744	% 99.7	% 99.0	円 6,706,956	円 △ 1,602,256	
	滞納繰越分	円 6,100,000	% 0.1	円 13,471,175	% 0.1	円 6,600,907	% 108.2	% 49.0	円 6,034,211	円 500,907	
	小計	円 640,000,000	% 7.1	円 652,475,875	% 7.0	円 638,898,651	% 99.8	% 97.9	円 836,057	円 △ 1,101,349	
合計	現年課税分	円 8,929,338,000	% 99.2	円 9,036,355,032	% 97.6	円 8,941,734,491	% 100.1	% 99.0	円 94,620,541	円 12,396,491	
	滞納繰越分	円 73,800,000	% 0.8	円 226,562,622	% 2.4	円 82,953,853	% 112.4	% 36.6	円 133,518,747	円 9,153,853	
	小計	円 9,003,138,000	% 100.0	円 9,262,917,654	% 100.0	円 9,024,688,344	% 100.2	% 97.4	円 228,139,288	円 21,550,344	

資料4 一般会計歳出科目別決算額年度比較表

区分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 議会費	248,801,452	0.6	0.5	247,545,773	0.8	3.0	240,272,119	0.7	△ 7.0
2 総務費	12,186,896,228	30.4	193.2	4,155,978,184	13.9	△ 61.7	10,858,918,427	31.1	△ 0.6
3 民生費	11,842,963,297	29.6	6.4	11,128,170,418	37.3	3.4	10,759,332,752	30.8	△ 2.4
4 衛生費	1,621,621,729	4.0	5.0	1,544,276,869	5.2	0.6	1,534,876,974	4.4	△ 8.2
5 労働費	34,318,314	0.1	12.4	30,541,269	0.1	△ 6.7	32,751,100	0.1	△ 30.5
6 農林水産業費	125,548,510	0.3	△ 52.5	264,294,270	0.9	140.5	109,908,848	0.3	△ 5.4
7 商工費	794,499,047	2.0	57.2	505,465,176	1.7	15.4	438,178,776	1.3	△ 9.1
8 土木費	3,459,436,041	8.6	4.6	3,307,515,005	11.1	3.9	3,183,886,696	9.1	△ 22.6
9 消防費	1,235,910,450	3.1	△ 49.6	2,453,016,002	8.2	29.1	1,900,801,684	5.4	65.7
10 教育費	2,961,176,781	7.4	31.7	2,248,972,197	7.5	21.9	1,845,123,554	5.3	△ 13.7
11 災害復旧費									
12 公債費	5,552,243,346	13.9	41.0	3,937,660,261	13.2	△ 1.3	3,987,573,790	11.4	△ 14.3
合計	40,063,415,195	100.0	34.3	29,823,435,424	100.0	△ 14.5	34,891,624,720	100.0	△ 4.6

資料5 国民健康保険事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

款	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	支出済額 円	構成比率 %	支出済額 円	構成比率 %	支出済額 円	構成比率 %
1 総務費	34,419,522	0.4	41,055,053	0.5	37,881,301	0.4
2 保険給付費	6,081,903,665	73.1	6,693,884,127	73.5	6,485,587,653	71.6
3 国民健康保険事業費納付金	2,025,125,028	24.3	2,225,932,672	24.4	2,164,864,045	23.9
4 共同事業拠出金	765	0.0	1,200	0.0	938	0.0
5 保健事業費	123,950,046	1.5	144,311,743	1.6	139,561,716	1.5
6 基金積立金	50,060,000	0.6	159,000	0.0	158,288,823	1.7
7 公債費					2,020,000	0.0
8 諸支出金	10,034,975	0.1	5,903,667	0.1	69,334,110	0.8
－ 後期高齢者支援金等						皆減
－ 前期高齢者納付金等						皆減
－ 老人保健拠出金						皆減
－ 介護納付金						皆減
合計	8,325,494,001	100.0	9,111,247,462	100.0	9,057,538,586	100.0
						△ 16.2

資料6 寺田財産区特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	支出済額 円	構成比率 %	支出済額 円	構成比率 %	支出済額 円	構成比率 %
1 総務費	152,258,930	100.0	47,691,297	100.0	36,432,041	100.0
		219.3		30.9		△ 11.3
合計	152,258,930	100.0	47,691,297	100.0	36,432,041	100.0
		219.3		30.9		△ 11.3

資料7 介護保険事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	支出済額 円	構成比率 %	支出済額 円	構成比率 %	支出済額 円	構成比率 %
1 総務費	65,601,573	1.1	76,141,074	1.3	71,505,020	1.3
		△ 13.8		6.5		△ 8.8
2 保険給付費	5,224,216,866	87.8	4,782,198,609	84.7	4,606,488,159	84.6
		9.2		3.8		△ 4.1
3 地域支援事業費	370,372,780	6.2	408,084,289	7.2	372,405,949	6.8
		△ 9.2		9.6		71.5
4 基金積立金	262,714,799	4.4	282,546,736	5.0	299,059,990	5.5
		△ 7.0		△ 5.5		18.7
5 公債費						
6 諸支出金	27,099,604	0.5	98,656,938	1.7	95,007,024	1.7
		△ 72.5		3.8		10.8
合計	5,950,005,622	100.0	5,647,627,646	100.0	5,444,466,142	100.0
		5.4		3.7		0.1

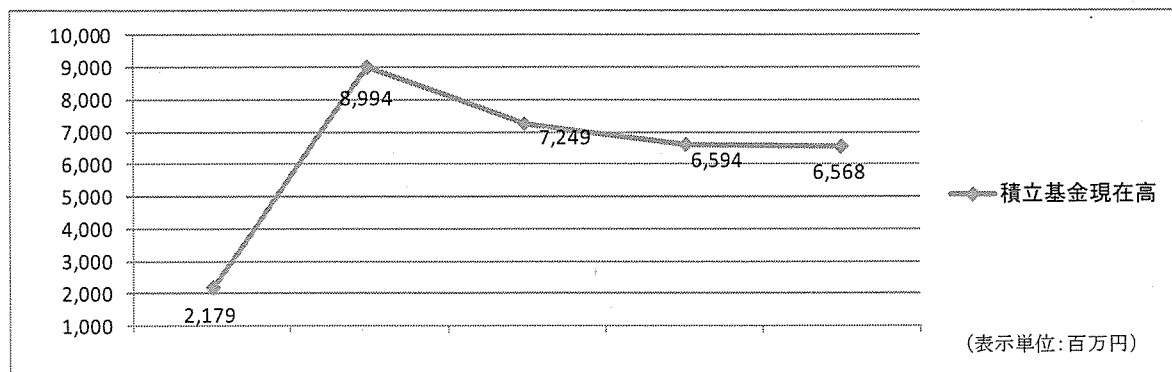
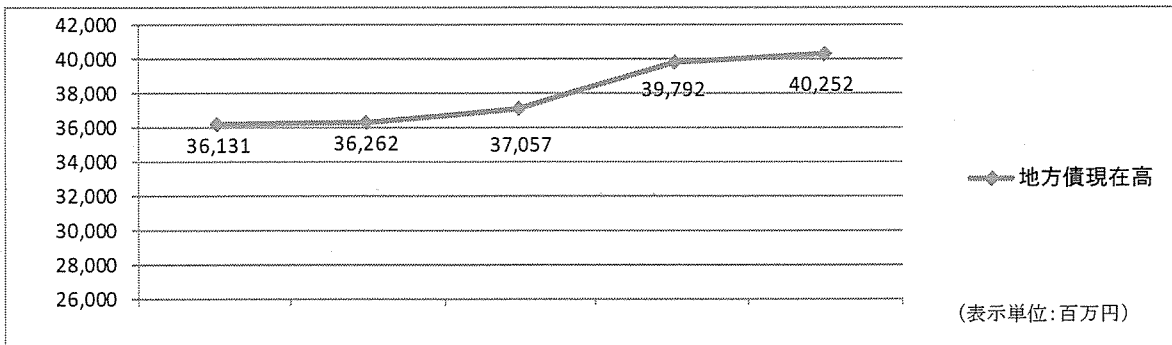
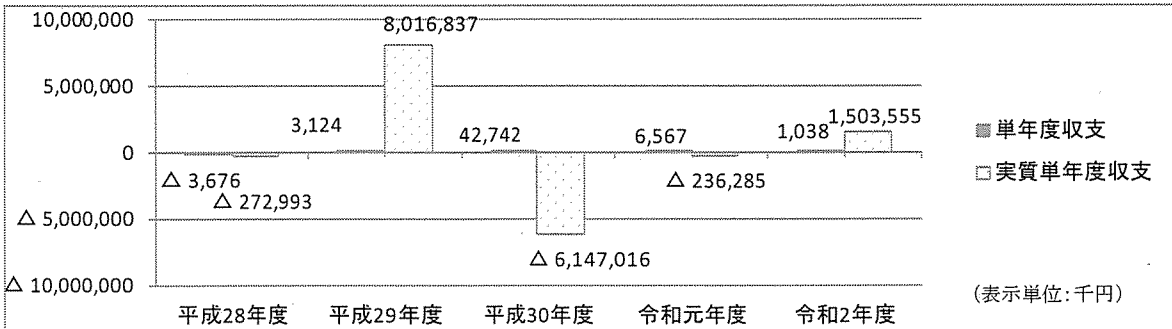
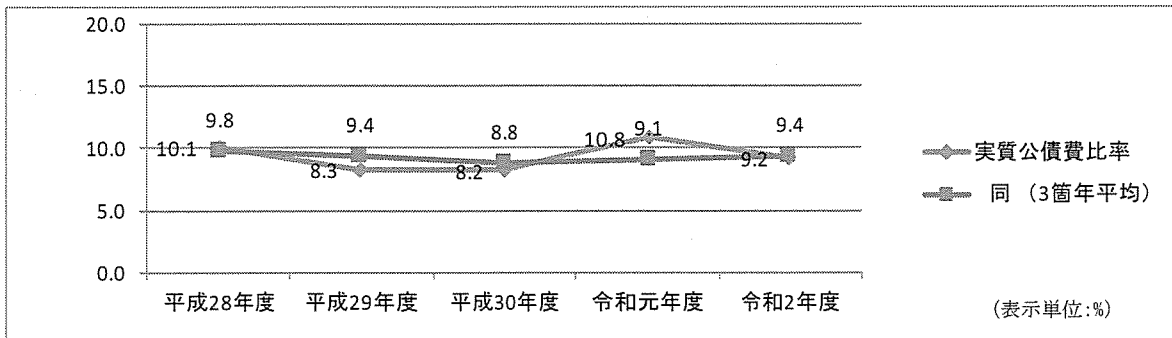
資料8 後期高齢者医療特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	1,032,986	0.1	11.6	925,566	0.1	15.6	800,872	0.1	△ 3.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,372,554,168	99.9	10.8	1,238,220,975	99.9	6.6	1,161,047,511	99.8	5.1
3 諸支出金	899,779	0.1	0.5	895,502	0.1	△ 46.9	1,686,081	0.1	27.7
合計	1,374,486,933	100.0	10.8	1,240,042,043	100.0	6.6	1,163,534,464	100.0	5.2

資料9 主要数値の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率		10.1	8.3	8.2	10.8	9.2
同 (3箇年平均)		9.8	9.4	8.8	9.1	9.4
単年度収支		△ 3,676	3,124	42,742	6,567	1,038
実質単年度収支		△ 272,993	8,016,837	△ 6,147,016	△ 236,285	1,503,555
地方債現在高		36,131,025	36,261,941	37,057,411	39,792,215	40,252,242
積立基金現在高		2,178,832	8,994,467	7,249,269	6,593,758	6,567,764



3城監第19号
令和3年8月31日
(2021年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 奥村 文浩

令和2年度(2020年度)城陽市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度(2020年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

水道事業会計決算

令和2年度(2020年度)城陽市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和2年度(2020年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類

第3 審査の期間

令和3年(2021年)5月31日から令和3年(2021年)8月25日まで

第4 審査の着眼点(評価項目)

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

第5 審査の実施内容

令和2年度(2020年度)水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

第6 審査の結果

令和2年度(2020年度)城陽市水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水・配水等、業務の状況

今年度末の給水戸数は3万5,009戸、給水人口は7万5,362人で、行政区域内人口7万5,515人に対する給水普及率は99.8%で、前年度からの変動はない。

年間配水量は795万1千 m^3 で、前年度の787万 m^3 に比較して8万1千 m^3 増加している。このうち自己水は、662万7千 m^3 で前年度の658万9千 m^3 に比較して3万8千 m^3 増加し、府営水は、132万4千 m^3 で前年度の128万 m^3 に比較して4万4千 m^3 の増加となっている。

年間有収水量は773万8千 m^3 で、前年度の762万2千 m^3 と比較して11万6千 m^3 増加しており、年間有収率は97.3%となり、前年度の96.9%に比較して0.4ポイント上回った。

(2) 施設の利用状況

1日平均配水量は2万1,785 m^3 で、前年度の2万1,501 m^3 に比較して284 m^3 増加し、1日最大配水量は2万4,547 m^3 で、前年度の2万4,394 m^3 に比較して153 m^3 増加している。

この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は55.4%(前年度55.1%)、負荷率は88.7%(前年度88.1%)となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	令和2年 度(A)	令和元年 度(B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考	
給 水 普 及	行政区域内人口 (A)	人	75,515	75,880	△ 365	△ 0.5	年度末現在	
	給水戸数	戸	35,009	34,811	198	0.6		
	給水人口 (B)	人	75,362	75,701	△ 339	△ 0.4		
	普及率 (B/A)	—	99.8%	99.8%	0.0pt			
業 務	年間配水量 (C)	千m ³	7,951	7,870	81	1.0		
	自己水	千m ³	6,627	6,589	38	0.6		
	うち府営水	千m ³	1,324	1,280	44	3.4		
	年間有収水量 (D)	千m ³	7,738	7,622	116	1.5		
	年間有収率 (D/C)	—	97.3%	96.9%	0.4pt			
	1日平均配水量 (E)	m ³	21,785	21,501	284	1.3		
	1日1人平均配水量	ℓ	289	284	5	1.8		
	1日最大配水量 (F)	m ³	24,547	24,394	153	0.6		
施 設	1日配水能力 (G)	m ³	44,300	44,300	0	0.0	年度末現在	
	配水管延長	m	249,969	249,062	907	0.4		
	施設利用率 (E/G)	—	49.2%	48.5%	0.7pt			
	最大稼働率 (F/G)	—	55.4%	55.1%	0.3pt			
	負荷率 (E/F)	—	88.7%	88.1%	0.6pt			
単 価 及 び 原 価	供給単価	円	168.65	165.89	2.76	1.7	有収水量1m ³ 当たり (消費税等抜きで計算した 数値)	
	給 水 原 価	受送水費	円	47.23	47.28	△ 0.05		△ 0.1
		職員給与費	円	23.34	22.30	1.04		4.7
		物件費	円	5.28	4.74	0.54		11.4
		その他経費	円	20.51	16.87	3.64		21.6
		減価償却費	円	59.74	62.12	△ 2.38		△ 3.8
		支払利息	円	9.02	9.88	△ 0.86		△ 8.7
		計	円	165.12	163.19	1.93		1.2
1 m ³ 当 た り 収 益	円	203.8	203.9	△ 0.1	0.0	総収益/年間有収水量		
1 m ³ 当 た り 費 用	円	165.2	163.3	1.9	1.2	総費用/年間有収水量		
職 員 数 (3 月 1 日 現 在)	人	27	26	1	3.8	公営企業管理者を除く		

(注1) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(3) 給水原価と供給単価(税抜き)

1m³当たりの供給単価は168円65銭で、前年度の165円89銭に比較して2円76銭増加し、給水原価は165円12銭で、前年度の163円19銭に比較して1円93銭増加している。

この結果、供給単価が給水原価を3円53銭上回っている。また、供給単価から給水原価を差引いた額は、前年度と比較して83銭増加している。

給水原価と供給単価の4年間の推移は、次表のとおりである。

給水原価・供給単価の比較

(単位:円/㎡)

区分 \ 年度	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B	(平成30年度)	(平成29年度)
供給単価 (A)	168.65 [185.52]	165.89 [180.28]	2.76 [5.24]	137.87 [148.88]	138.34 [149.39]
給水原価 (B)	165.12 [178.43]	163.19 [175.41]	1.93 [3.02]	162.43 [172.19]	159.59 [168.04]
差引き (A)-(B)	3.53 [7.09]	2.70 [4.87]	0.83 [2.22]	△ 24.56 [△ 23.31]	△ 21.25 [△ 18.65]

(注) []書は税込みで計算した数値

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額16億9,500万7,000円に対し、決算額は17億1,453万1,260円で、収入率は101.2%となっている。この決算額を前年度の16億7,180万5,489円に比較すると4,272万5,771円増加している。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入(事業収益)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
	円	円	円	%
営業収益	1,495,596,000	1,498,844,215	3,248,215	100.2
給水収益	1,419,623,000	1,435,512,573	15,889,573	101.1
その他営業収益	75,973,000	63,331,642	△ 12,641,358	83.4
営業外収益	199,320,000	215,519,521	16,199,521	108.1
受取利息及び配当金	895,000	855,320	△ 39,680	95.6
長期前受金戻入益	126,481,000	144,239,228	17,758,228	114.0
雑収益	71,944,000	70,424,973	△ 1,519,027	97.9
特別利益	91,000	167,524	76,524	184.1
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	89,000	140,013	51,013	157.3
その他特別利益	1,000	27,511	26,511	2,751.1
収入合計	1,695,007,000	1,714,531,260	19,524,260	101.2
前年度収入合計	1,681,709,000	1,671,805,489	△ 9,903,511	99.4

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額14億7,692万円に対し、決算額は13億8,136万8,499円で、執行率は93.5%、不用額は9,555万1,501円となっている。この決算額を前年度の13億3,772万4,980円に比較すると4,364万3,519円増加している。主に、総係費、配水及び給水費が増加したことによるものである。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的支出(事業費用)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	円 1,342,676,000	円 1,262,669,901	円 80,006,099	% 94.0
原水及び浄水費	480,353,000	457,157,175	23,195,825	95.2
配水及び給水費	181,614,000	147,485,800	34,128,200	81.2
業務費	67,656,000	66,270,475	1,385,525	98.0
総係費	135,351,000	129,464,387	5,886,613	95.7
減価償却費	444,191,000	443,477,365	713,635	99.8
資産減耗費	33,511,000	18,814,699	14,696,301	56.1
営業外費用	118,505,000	117,988,795	516,205	99.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	70,002,000	69,805,976	196,024	99.7
雑支出	853,000	533,119	319,881	62.5
消費税及び地方消費税	47,650,000	47,649,700	300	100.0
特別損失	833,000	709,803	123,197	85.2
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	831,000	709,803	121,197	85.4
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	14,906,000	0	14,906,000	0.0
支出合計	1,476,920,000	1,381,368,499	95,551,501	93.5
前年度支出合計	1,356,947,000	1,337,724,980	19,222,020	98.6

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額6億7,481万1,000円に対して、決算額は3億7,612万3,400円で、収入率は55.7%である。決算額は前年度の4億3,238万4,092円に比較して5,626万692円減少し、収入率は6.0ポイント下回っている。

決算額の主な内訳は、企業債が1億7,300万円で収入率が39.3%、工事負担金が2,312万3,400円で収入率が42.1%、長期貸付金返還金が1億8,000万円で収入率が100.0%となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	439,900,000	173,000,000	△ 266,900,000	39.3
工事負担金	54,910,000	23,123,400	△ 31,786,600	42.1
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
長期貸付金返還金	180,000,000	180,000,000	0	100.0
収入合計	674,811,000	376,123,400	△ 298,687,600	55.7
前年度収入合計	700,514,000	432,384,092	△ 268,129,908	61.7

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額12億5,815万9,000円に対して、決算額は7億3,934万7,122円で、執行率は58.8%、不用額は繰越額2億7,888万円を差し引いた、2億3,993万1,878円となっている。決算額は前年度の6億5,626万7,870円に比較して8,307万9,252円の増加となり、この主な要因は、管路の耐震化に要する事業費である。執行率は10.4ポイント上回っている。

このうち建設改良費の決算額は4億3,991万2,680円で、内訳の主なものは低区送水管等布設工事(その6)1億5,362万4,900円、直圧配水管等布設工事(その9)7,782万7,200円、直圧配水管等布設工事(その11)3,850万円である。

また、償還金の決算額は2億9,943万4,442円で、その内訳は財務省企業債償還金8,816万3,840円、地方公共団体金融機構企業債償還金2億1,127万602円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の3億6,322万3,722円は、減債積立金取崩額2億9,943万4,442円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,431万4,763円及び過年度分損益勘定留保資金2,947万4,517円で補填されている。

年度末の企業債未償還残高は44億6,693万852円で、前年度の45億9,336万5,294円に比較して1億2,643万4,442円の減少となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
建設改良費	934,084,000	439,912,680	278,880,000	215,291,320	47.1
償還金	302,772,000	299,434,442	0	3,337,558	98.9
予備費	21,303,000	0	0	21,303,000	0.0
支 出 合 計	1,258,159,000	739,347,122	278,880,000	239,931,878	58.8
前年度支出合計	1,356,037,000	656,267,870	296,840,000	402,929,130	48.4

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績(税抜き)

(1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益15億7,716万4,632円に対して、総費用は12億7,831万6,634円で、差引き2億9,884万7,998円の黒字決算(純利益)となっている。

平成30年度を基準に推移をみると、総収益は16.5ポイント上回り、総費用は1.2ポイント上回っている。総収支比率(総収益/総費用)は123.4%で、16.2ポイント上回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢 比 率	金 額 B	すう勢 比 率		
令和2年度	1,577,164,632	116.5	1,278,316,634	101.2	298,847,998	123.4
令和元年度	1,554,292,982	114.8	1,244,509,152	98.5	309,783,830	124.9
平成30年度	1,353,834,928	100.0	1,263,365,109	100.0	90,469,819	107.2

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

(2) 経営成績の状況

営業収益は13億6,406万4,452円で、前年度の13億3,697万2,785円に比較して2,709万1,667円、2.0%増加している。主な要因は給水収益の増加によるものである。

営業外収益は2億1,294万7,778円で、前年度の2億1,719万2,429円に比較して424万4,651円、2.0%の減少となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は15億7,701万2,230円で、前年度の15億5,416万5,214円に比較して2,284万7,016円、1.5%の増加となっている。

特別利益は15万2,402円で、前年度の12万7,768円に比較して2万4,634円、19.3%の増加となっている。

営業費用は12億651万1,926円で、前年度の11億6,734万4,482円に比較して3,916万7,444円、3.4%の増加となっている。これは主に総係費が増加したことによるものである。

営業外費用は7,115万7,762円で、前年度の7,650万3,746円に比較して534万5,984円、7.0%の減少となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は12億7,766万9,688円で、前年度の12億4,384万8,228円に比較して3,382万1,460円、2.7%の増加となっている。

特別損失は64万6,946円で、前年度の66万924円に比較して1万3,978円、2.1%の減少となっている。

これにより、営業利益は1億5,755万2,526円で、前年度の1億6,962万8,303円に比較して1,207万5,777円、7.1%の減少となっている。

経常利益は2億9,934万2,542円で、前年度の3億1,031万6,986円に比較して1,097万4,444円、3.5%の減少となっている。

この結果、純利益は2億9,884万7,998円で、前年度の3億978万3,830円に比較して1,093万5,832円、3.5%の減少となっている。

—資料1 参照—

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
収	営業収益 (A)	1,364,064,452	1,336,972,785	27,091,667	2.0
	給水収益	1,305,011,430	1,264,463,650	40,547,780	3.2
	手数料	8,956,400	8,557,700	398,700	4.7
	加入金	41,123,000	55,142,000	△ 14,019,000	△ 25.4
	修繕工事収益	963,400	1,044,600	△ 81,200	△ 7.8
	一般会計繰入金	6,347,000	6,353,000	△ 6,000	△ 0.1
	その他営業収益	1,663,222	1,411,835	251,387	17.8
	営業外収益 (B)	212,947,778	217,192,429	△ 4,244,651	△ 2.0
	受取利息及び配当金	855,320	1,759,760	△ 904,440	△ 51.4
	長期前受金戻入益	144,239,228	141,538,251	2,700,977	1.9
雑収益	67,853,230	73,894,418	△ 6,041,188	△ 8.2	
経常収益 (A+B)	1,577,012,230	1,554,165,214	22,847,016	1.5	
特別利益	152,402	127,768	24,634	19.3	
過年度損益修正益	127,392	113,515	13,877	12.2	
その他特別利益	25,010	14,253	10,757	75.5	
総収益合計 (C)	1,577,164,632	1,554,292,982	22,871,650	1.5	
費	営業費用 (D)	1,206,511,926	1,167,344,482	39,167,444	3.4
	原水及び浄水費	417,105,848	410,928,776	6,177,072	1.5
	配水及び給水費	137,984,875	124,320,565	13,664,310	11.0
	業務費	63,277,496	54,211,257	9,066,239	16.7
	総係費	125,851,643	104,427,030	21,424,613	20.5
	減価償却費	443,477,365	437,186,174	6,291,191	1.4
	資産減耗費	18,814,699	36,270,680	△ 17,455,981	△ 48.1
	営業外費用 (E)	71,157,762	76,503,746	△ 5,345,984	△ 7.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	69,805,976	75,314,034	△ 5,508,058	△ 7.3
	雑支出	1,351,786	1,189,712	162,074	13.6
経常費用 (D+E)	1,277,669,688	1,243,848,228	33,821,460	2.7	
特別損失	646,946	660,924	△ 13,978	△ 2.1	
固定資産売却損	0	0	0	0.0	
過年度損益修正損	646,946	660,924	△ 13,978	△ 2.1	
総費用合計 (F)	1,278,316,634	1,244,509,152	33,807,482	2.7	
営業利益又は営業損失(△) (A-D)	157,552,526	169,628,303	△ 12,075,777	△ 7.1	
経常利益又は経常損失(△) (A+B)-(D+E)	299,342,542	310,316,986	△ 10,974,444	△ 3.5	
純利益又は純損失(△) (C-F)	298,847,998	309,783,830	△ 10,935,832	△ 3.5	

4 財政状態(税抜き)

(1) 資産の部

資産総額は144億9,882万7,326円で、前年度の142億4,442万5,178円に比較して2億5,440万2,148円、1.8%の増加となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が116億1,101万8,495円で80.1%、流動資産が28億8,780万8,831円で19.9%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産と投資である。

有形固定資産は114億5,028万8,495円で、前年度の115億312万1,161円に比較して5,283万2,666円、0.5%の減少となっている。内訳は、土地10億1,155万4,973円、建物5億2,446万1,747円、構築物74億6,709万2,906円、機械及び装置18億9,829万983円、車両運搬具218万7,250円、工具、器具及び備品9,047万5,435円、量水器8,125万3,872円、建設仮勘定3億7,497万1,329円となっている。

投資は1億6,073万円で、前年度の3億4,073万円に比較して1億8,000万円、52.8%減少している。内訳は、出資金73万円、長期貸付金1億6,000万円となっている。

イ 流動資産

流動資産は28億8,780万8,831円で、前年度の24億57万4,017円に比較して4億8,723万4,814円、20.3%の増加となっている。内訳は、現金預金5億8,960万5,120円、未収金1億7,542万1,949円、短期貸付金20億4,000万円等となっている。

(2) 負債の部

負債総額は81億8,744万1,228円で、前年度の82億3,188万7,078円に比較して4,444万5,850円、0.5%の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債は43億5,967万5,390円で、前年度の44億9,177万3,489円に比較して1億3,209万8,099円、2.9%減少し、総資本に占める割合は30.1%である。内訳は企業債41億6,042万1,567円と引当金1億9,925万3,823円となっている。

イ 流動負債

流動負債は8億8,133万8,576円で、前年度の6億7,696万5,099円に比較して2億437万3,477円、30.2%増加し、総資本に占める割合は6.1%である。内訳は、企業債3億650万9,285円、未払金2億87万2,424円、未払費用4,590万6,556円、引当金1,473万4,000円、その他流動負債3億1,331万6,311円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は29億4,642万7,262円で、前年度の30億6,314万8,490円に比較して1億1,672万1,228円、3.8%減少し、総資本に占める割合は20.3%である。内訳は、長期前受金となっている。

(3) 資本の部

資本総額は63億1,138万6,098円で、前年度の60億1,253万8,100円に比較して2億9,884万7,998円、5.0%増加している。

資本は、資本金が14億3,833万4,890円で資本総額の22.8%、剰余金が48億7,305万1,208円、77.2%となっている。

ア 資本金

資本金は14億3,833万4,890円である。

イ 剰余金

資本剰余金は4,496万368円、利益剰余金は48億2,809万840円で、前年度の45億2,924万2,842円に比較して2億9,884万7,998円、6.6%の増加となっている。

今年度の利益剰余金の処分は、全額を減債積立金へ積立てることとしている。

—資料2 参照—

(4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は86.8%で前年度の113.5%に比較して、26.7ポイント下回っている。自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の指標として資本の構成を見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は63.9%で前年度の63.7%に比較して、0.2ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は85.3%で前年度の87.3%に比較して、2.0ポイント下回っている。

—資料3 参照—

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
固定資産	11,611,018,495	11,843,851,161	△ 232,832,666	△ 2.0
有形固定資産	11,450,288,495	11,503,121,161	△ 52,832,666	△ 0.5
投資	160,730,000	340,730,000	△ 180,000,000	△ 52.8
流動資産	2,887,808,831	2,400,574,017	487,234,814	20.3
現金預金	589,605,120	572,178,194	17,426,926	3.0
未収金	175,421,949	196,451,671	△ 21,029,722	△ 10.7
貸倒引当金	△ 375,819	△ 380,485	4,666	△ 1.2
短期貸付金	2,040,000,000	1,550,000,000	490,000,000	31.6
前払金	82,890,000	82,140,000	750,000	0.9
仮払金	267,581	184,637	82,944	44.9
資 産 合 計	14,498,827,326	14,244,425,178	254,402,148	1.8
固定負債	4,359,675,390	4,491,773,489	△ 132,098,099	△ 2.9
企業債	4,160,421,567	4,293,930,852	△ 133,509,285	△ 3.1
引当金	199,253,823	197,842,637	1,411,186	0.7
流動負債	881,338,576	676,965,099	204,373,477	30.2
企業債	306,509,285	299,434,442	7,074,843	2.4
未払金	200,872,424	130,763,635	70,108,789	53.6
未払費用	45,906,556	41,130,061	4,776,495	11.6
引当金	14,734,000	14,463,000	271,000	1.9
その他流動負債	313,316,311	191,173,961	122,142,350	63.9
繰延収益	2,946,427,262	3,063,148,490	△ 116,721,228	△ 3.8
長期前受金	7,225,379,536	7,197,861,536	27,518,000	0.4
長期前受金収益化 累計額	△ 4,278,952,274	△ 4,134,713,046	△ 144,239,228	3.5
負 債 合 計	8,187,441,228	8,231,887,078	△ 44,445,850	△ 0.5
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
剰余金	4,873,051,208	4,574,203,210	298,847,998	6.5
資本剰余金	44,960,368	44,960,368	0	0.0
利益剰余金	4,828,090,840	4,529,242,842	298,847,998	6.6
資 本 合 計	6,311,386,098	6,012,538,100	298,847,998	5.0
負債・資本合計(総資本)	14,498,827,326	14,244,425,178	254,402,148	1.8

5 むすび

(1)業務の状況

業務の状況をみると、給水人口は減少傾向が続いているものの、給水戸数は3万5,009戸、前年度3万4,811戸に比較して198戸、0.6%増加、配水量は795万1,359^m、前年度786万9,512^mに比較して8万1,847^m、1.0%増加、有収水量は773万7,815^m、前年度762万2,246^mに比較して11万5,569^m、1.5%増加となっている。配水量の増加は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令などにより事業者向けの水需要が減少した一方で、在宅勤務等により家庭での水需要が増加した結果、全体として増加したものと考えられる。配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は97.3%、前年度96.9%に比較して0.4ポイント上回っている。有収率の向上は、資源の有効利用と安定供給につながるため、引き続き配水管の整備や漏水の防止対策等に努力されたい。

また、建設改良事業では、耐震性の高い管種を布設する基幹管路等の耐震化事業を継続して実施し、基幹管路の耐震適合率は37.2%、前年度36.2%に比較して1.0ポイント上回っている。

(2)経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益15億7,716万4,632円に対し、総費用は12億7,831万6,634円、収支差引2億9,884万7,998円を当年度純利益に計上し、前年度純利益3億978万3,830円に比較して1,093万5,832円減少している。

総収益は前年度15億5,429万2,982円に比較して2,287万1,650円、1.5%増加し、総費用は前年度12億4,450万9,152円に比較して3,380万7,482円、2.7%増加している。

総収益の増加については、主として水道料金の改定の影響等により給水収益が前年度12億6,446万3,650円に比較して4,054万7,780円増加したことによるものである。

また、総費用の増加については、主として施設・設備整備点検委託料等の増加により配水及び給水費が前年度1億2,432万565円に比較して1,366万4,310円増加したこと、北部コミュニティセンター耐震補強等整備事業負担金等の増加により総係費が前年度1億442万7,030円に比較して2,142万4,613円増加したことによるものである。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1^m当たりの供給単価は168円65銭、前年度165円89銭に比較して2円76銭増加し、給水原価は165円12銭、前年度163円19銭に比較して1円93銭増加している。

経営成績の指標である総収支比率は123.4%、前年度124.9%に比較して1.5ポイント下回っている。

総収支比率は支払能力と安定性を分析する指標であり、収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされている。

(3) 財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は3億7,612万3,400円、前年度4億3,238万4,092円に比較して5,626万692円、13.0%減少している。

資本的支出は7億3,934万7,122円、前年度6億5,626万7,870円に比較して8,307万9,252円、12.7%増加している。

収支差引は3億6,322万3,722円の不足となり、この不足額は減債積立金取崩額2億9,943万4,442円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,431万4,763円、過年度損益勘定留保資金2,947万4,517円で補填されている。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は63.9%、前年度63.7%に比較して0.2ポイント上回っている。

資金の状況では、短期的な支払能力を示す指標の100%以上が理想比率とされている当座比率は86.8%、前年度113.5%に比較して26.7ポイント下回っている。

また、短期債務に対する支払能力を示す指標の200%以上が理想比率とされている流動比率は327.7%、前年度354.6%に比較して26.9ポイント下回っている。

流動資産28億8,780万8,831円から企業債を除く流動負債5億7,482万9,291円を差し引いた1年以内に現金として利用可能な正味運転資本は23億1,297万9,540円となっている。なお、現金預金は5億8,960万5,120円となっており、前年度5億7,217万8,194円に比較して1,742万6,926円、3.0%増加している。

(4) 今後に向けて

平成30年11月に策定された城陽市水道事業ビジョンに基づき、基幹管路の耐震化など必要な事業が着実に進められている一方で、平成31年4月には財政基盤の強化を目的とした水道料金の改定がなされている。令和2年度は、この水道料金の改定の影響により収益が増加したものの、配水及び給水費や総係費が増加したことにより、純利益は前年度から減少している。

また、配水量は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令による在宅勤務等により家庭での水需要が増加し前年度から増加したものの、給水人口の減少等により短期・中期的には水需要の増加は期待できない状況である。また、近年、継続して取り組んでいる基幹管路等の耐震化や現在進めている上下水道部庁舎の耐震化事業には多額の資金を要することから、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

したがって、水道事業については、今後もこのような厳しい経営環境の中での経営が求められるが、引き続き安心・安全で良質な水を持続的に供給できるよう安定した企業経営に努められることを望むものである。

決算審査資料

資料2 比較貸借対照表

区 分	借 方			貸 方		
	金 額	構 成 比 率	う 勢 比 率 (平成30年度を100)	金 額	構 成 比 率	う 勢 比 率 (平成30年度を100)
有 形 固 定 資 産	円	%	%	円	%	%
土地	1,011,554,973	7.0	100.0	4,160,421,567	28.7	95.8
建物	524,461,747	3.6	94.4	199,253,823	1.4	93.5
構築物	7,467,092,906	51.5	99.4	4,359,675,390	30.1	95.7
機械及び装置	1,898,290,983	13.1	90.2	306,509,285	2.1	109.5
車両運搬具	2,187,250	0.0	41.0	200,872,424	1.4	169.7
工具、器具及び備品	90,475,435	0.6	159.2	45,906,556	0.3	97.3
量水器	81,253,872	0.6	89.3	14,734,000	0.1	115.7
建設仮勘定	374,971,329	2.6	439.1	313,316,311	2.2	101.4
有形固定資産計	11,450,288,495	79.0	100.2	881,338,576	6.1	112.8
投 資						
出資金	730,000	0.0	100.0	7,225,379,536	49.8	103.8
長期貸付金	160,000,000	1.1	26.8	△ 4,278,952,274	△ 29.5	103.5
投資計	160,730,000	1.1	26.9	2,946,427,262	20.3	104.2
固定資産計	11,611,018,495	80.1	96.6	8,187,441,228	56.5	100.0
流 動 資 産						
現金預金	589,605,120	4.1	89.6	1,438,334,890	9.9	100.0
未収金	175,421,949	1.2	101.5	1,438,334,890	9.9	100.0
貸倒引当金	△ 375,819	0.0	51.2	44,960,368	0.3	100.0
短期貸付金	2,040,000,000	14.1	204.0			
前払金	82,890,000	0.6	98.6	44,960,368	0.3	100.0
仮払金	267,581	0.0	皆増	10,349,388	0.1	皆増
流動資産計	2,887,808,831	19.9	150.8	4,817,741,452	33.2	107.3
(資産合計)	14,498,827,326	100.0	104.0	14,498,827,326	100.0	102.2
負債・資本合計(総資本)						
資本金						
資本金						
受贈財産評価額						
資本剰余金						
資本剰余金計						
減債積立金						
利益剰余金						
当年度未処分利益剰余金						
利益剰余金計						
剰余金計						
(資本合計)						
負債・資本合計(総資本)						
負債						
流動負債						
流動負債計						
固定負債						
固定負債計						
負債計						
負債・資本合計(総資本)						
負債・資本合計(総資本)						

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料3 経営分析表(301)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	80.1	83.1	86.3	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	30.1	31.5	33.7	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	63.9	63.7	62.0	
財	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	125.4	130.5	139.1	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい。しかし、地方公営企業(特に水道事業)ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	85.3	87.3	90.1	
務	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	327.7	354.6	319.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	86.8	113.5	138.4	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
比	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.9	84.5	109.7	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	88.4	90.7	95.3	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
率	10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	47.1	49.5	54.3	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要がある。そのため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	9.5	7.5	6.9	
回	12 自己資本回転率	営業収益 / 平均自己資本	0.15	0.15	0.13	自己資本の活用度をみるもので、回転率は多いほどよい。
転	13 固定資産回転率	営業収益 / 平均(固定資産 - 建設仮勘定)	0.12	0.11	0.09	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転率は多いほどよい。
率	14 流動資産回転率	営業収益 / 平均流動資産	0.52	0.62	0.64	流動資産の稼働力をみるもので、回転率は多いほどよい。

資料3 経営分析表 (3の2)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和2年度	平成元年度	平成30年度	
15	純利益					
	対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	18.9	19.9	6.7	純利益と総収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
16	営業利益					
	対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.6	12.7	△2.7	営業利益と営業収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
17	総収益					
	対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.4	124.9	107.2	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満では純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
18	経常収益					
	対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	123.4	124.9	107.2	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
19	営業収益					
	対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	113.1	114.5	97.3	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
20	企業債償還元金					
	対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	67.5	64.0	63.0	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があることになる。
21	企業債償還元金					
	対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	22.9	22.1	25.9	給水収益に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
22	企業債利息					
	対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.3	6.0	7.5	給水収益に対して、いくらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
23	企業債元利償還金					
	対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	28.3	28.1	33.4	給水収益に対して、いくらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
24	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+社債計借入金+一時借入金)}} \times 100$	1.5	1.6	1.7	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

(注) 1 総資産とは固定資産+流動資産+繰延勘定をいう。

2 総資本とは資本+負債をいう。

3 自己資本とは資本金+剰余金+繰延収益をいう。

4 負債とは固定負債+流動負債+繰延収益をいう。

5 平均とは(期首+期末)×1/2をいう。

資料4 キャッシュ・フロー計算書(消費税抜き)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	298,847,998
2 固定資産減価償却費	443,477,365
3 固定資産除却費	18,814,699
4 引当金の増加・減額(△)	1,677,520
5 長期前受金戻入益(△)	△ 144,239,228
6 受取利息及び配当金(△)	△ 855,320
7 支払利息及び企業債取扱諸費	69,805,976
8 未収金の増加(△)・減少	△ 10,988,230
9 未払金等の増加・減少(△)	△ 819,174
10 その他流動負債等の増加・減少(△)	122,059,406
小 計	797,781,012
11 受取利息及び配当金	855,320
12 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 69,805,976
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	728,830,356

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 403,306,398
2 工事負担金による収入	21,365,000
3 長期貸付金(投資)返還による収入	180,000,000
4 投資活動に伴う短期貸付金の増加(△)・減少	△ 490,000,000
5 投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	32,017,952
6 投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	75,704,458
7 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	△ 584,968,988
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	173,000,000
2 企業債の償還による支出(△)	△ 299,434,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 126,434,442
IV 現金及び現金同等物の増減額	17,426,926
V 現金及び現金同等物の期首残高	572,178,194
VI 現金及び現金同等物の期末残高	589,605,120

3 城 監 第 2 0 号
令 和 3 年 8 月 3 1 日
(2021年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 奥村 文浩

令和2年度(2020年度)城陽市公共下水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度
(2020年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、そ
の結果について、次のとおり意見を提出する。

公共下水道事業会計決算

令和2年度(2020年度)城陽市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和2年度(2020年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類

第3 審査の期間

令和3年(2021年)5月31日から令和3年(2021年)8月25日まで

第4 審査の着眼点(評価項目)

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

第5 審査の実施内容

令和2年度(2020年度)公共下水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

第6 審査の結果

令和2年度(2020年度)城陽市公共下水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 汚水処理量等、業務の状況

今年度末の処理区域面積は937ha、処理区域内人口は7万5,146人で、行政区域内人口7万5,515人に対する普及率は99.5%で、前年度からの変動はない。

水洗便所設置済人口は7万1,012人で、処理区域内人口7万5,146人に対する水洗化率は94.5%で、前年度の93.7%に比較して0.8ポイント上回った。

年間汚水処理量は873万8千m³で、前年度の866万3千m³に比較して7万5千m³増加している。

年間有収水量は834万3千m³で、前年度の824万7千m³に比較して9万6千m³増加しており、年間有収率は95.5%となり、前年度の95.2%に比較して0.3ポイント上回った。

(2) 施設の利用状況

1日平均汚水処理量は2万3,940m³で、前年度の2万3,670m³と比較して270m³増加し、1人1日平均汚水処理量は337ℓで、前年度の335ℓと比較して2ℓ増加している。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	令和2年 度(A)	令和元 年 度(B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
下 水 道 普 及	行政区域内人口 (A)	人	75,515	75,880	△ 365	△ 0.5	年度末現在
	処理区域面積	ha	937	936	1	0.1	
	処理区域内人口 (B)	人	75,146	75,494	△ 348	△ 0.5	
	普及率 (B/A)	-	99.5%	99.5%	0.0pt		
	水洗便所設置済人口 (C)	人	71,012	70,741	271	0.4	
	水洗化率 (C/B)	-	94.5%	93.7%	0.8pt		
業 務	年間汚水処理量 (D)	千m ³	8,738	8,663	75	0.9	
	年間有収水量 (E)	千m ³	8,343	8,247	96	1.2	
	年間有収率 (E/D)	-	95.5%	95.2%	0.3pt		
	1日平均汚水処理量	m ³	23,940	23,670	270	1.1	
	1日1人平均汚水処理量	ℓ	337	335	2	0.6	
施設	下水道管敷設延長	km	274	274	0	0.0	年度末現在
単 価	使用料単価	円	140.91	150.54	△ 9.63	△ 6.4	税抜
	汚水処理原価	円	144.99	145.07	△ 0.08	△ 0.1	税抜
職 員 数 (3 月 1 日 現 在)		人	5	5	0	0.0	公営企業管理者を除く

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

(注) 汚水処理原価＝汚水処理経費／有収水量

(3) 汚水処理原価と使用料単価(税抜き)

1m³当たりの使用料単価は140円91銭で、前年度の150円54銭に比較して9円63銭減少し、汚水処理原価は144円99銭で、前年度の145円7銭に比較して8銭減少している。

この結果、使用料単価が汚水処理原価を4円8銭下回っている。また、使用料単価から汚水処理原価を差引いた額は、前年度と比較して9円55銭減少している。

使用料単価と汚水処理原価の4年間の推移は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の比較

(単位:円/m³)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B	(平成30年度)	(平成29年度)
使用料単価(A)		140.91 [155.00]	150.54 [163.59]	△ 9.63 [△ 8.59]	150.17 [162.19]	150.18 [162.20]
汚水処理原価(B)		144.99 [157.58]	145.07 [156.50]	△ 0.08 [1.08]	146.32 [157.10]	144.53 [154.95]
差引き (A)-(B)		△ 4.08 [△ 2.58]	5.47 [7.09]	△ 9.55 [△ 9.67]	3.85 [5.09]	5.65 [7.25]

(注) []書は税込みで計算した数値

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額22億1,845万6,000円に対し、決算額は22億2,638万3,778円で、収入率は100.4%となっている。この決算額を前年度の22億1,171万9,203円に比較すると1,466万4,575円増加となった。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入(事業収益)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	円 1,287,442,000	円 1,294,750,563	円 7,308,563	% 100.6
下水道使用料	1,285,768,000	1,293,221,563	7,453,563	100.6
その他営業収益	1,674,000	1,529,000	△ 145,000	91.3
営業外収益	930,909,000	931,466,992	557,992	100.1
補助金	421,920,000	375,523,499	△ 46,396,501	89.0
長期前受金戻入益	508,923,000	555,867,009	46,944,009	109.2
雑収益	66,000	76,484	10,484	115.9
特別利益	105,000	166,223	61,223	158.3
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	103,000	142,628	39,628	138.5
その他特別利益	1,000	23,595	22,595	2,359.5
収入合計	2,218,456,000	2,226,383,778	7,927,778	100.4
前年度収入合計	2,230,656,000	2,211,719,203	△ 18,936,797	99.2

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額18億9,653万6,000円に対し、決算額は18億2,800万3,621円で、執行率は96.4%、不用額は6,853万2,379円となっている。この決算額を前年度の18億8,522万4,688円に比較すると5,722万1,067円減少している。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的支出(事業費用)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	円 1,526,564,000	円 1,473,052,642	円 53,511,358	% 96.5
管渠費	21,878,000	20,625,222	1,252,778	94.3
普及啓発費	152,000	123,334	28,666	81.1
業務費	44,018,000	42,861,052	1,156,948	97.4
総係費	75,731,000	73,223,811	2,507,189	96.7
流域下水道費	517,120,000	473,230,226	43,889,774	91.5
減価償却費	864,816,000	860,142,786	4,673,214	99.5
資産減耗費	2,849,000	2,846,211	2,789	99.9
営業外費用	356,131,000	354,648,750	1,482,250	99.6
支払利息及び企業債取扱諸費	297,678,000	296,274,931	1,403,069	99.5
雑支出	95,000	16,619	78,381	17.5
消費税及び地方消費税	58,358,000	58,357,200	800	100.0
特別損失	324,000	302,229	21,771	93.3
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	322,000	302,229	19,771	93.9
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	13,517,000	0	13,517,000	0.0
支出合計	1,896,536,000	1,828,003,621	68,532,379	96.4
前年度支出合計	1,913,587,000	1,885,224,688	28,362,312	98.5

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額14億8,732万8,000円に対して、決算額は14億2,688万5,580円で、収入率は95.9%である。決算額は前年度の14億1,647万8,000円に比較して、1,040万7,580円の増加となっているが、収入率は0.7ポイント下回っている。

決算額の内訳は、企業債が11億1,840万円で収入率が93.2%、補助金が3億288万5,580円で収入率が109.9%等となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	円 1,200,200,000	円 1,118,400,000	円 △ 81,800,000	% 93.2
補助金	275,527,000	302,885,580	27,358,580	109.9
負担金	1,600,000	3,600,000	2,000,000	225.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
預託金回収金	10,000,000	2,000,000	△ 8,000,000	20.0
収入合計	1,487,328,000	1,426,885,580	△ 60,442,420	95.9
前年度収入合計	1,465,679,000	1,416,478,000	△ 49,201,000	96.6

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額23億9,323万2,000円に対して、決算額は22億6,714万1,387円で、執行率は94.7%、不用額は8,228万613円となっている。決算額は前年度の23億8,588万6,939円に比較して1億1,874万5,552円の減少となり、執行率は3.2ポイント下回っている。この主な要因は、企業債及び他会計借入金に係る償還金が1億682万9,880円減少したことによるものである。

このうち建設改良費の決算額は1億3,784万4,313円で、主な内訳は流域下水道事業費1億1,222万4,022円である。

また、償還金の決算額は21億2,729万7,074円で、内訳の主なものは財務省企業債償還金1億1,205万8,598円、郵便貯金・簡易生命保険管理機構企業債償還金6億9,399万7,877円、地方公共団体金融機構企業債償還金4億280万6,599円、水道事業会計からの長期借入金償還金1億8,000万円等である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億4,025万5,807円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,251万4,681円及び当年度分損益勘定留保資金7億1,770万4,083円で補填されたが、1億1,003万7,043円の補填財源不足となった。

年度末の企業債及び長期借入金の未償還残高は204億1,592万4,232円で、前年度の214億12万1,306円に比較して9億8,419万7,074円の減少となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
	円	円	円	円	%
建設改良費	225,933,000	137,844,313	43,810,000	44,278,687	61.0
償還金	2,127,299,000	2,127,297,074	0	1,926	100.0
預託金	10,000,000	2,000,000	0	8,000,000	20.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
支 出 合 計	2,393,232,000	2,267,141,387	43,810,000	82,280,613	94.7
前年度支出合計	2,437,448,000	2,385,886,939	0	51,561,061	97.9

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績(税抜き)

(1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益21億880万5,201円に対して、総費用は17億2,293万9,725円で、差引き3億8,586万5,476円の黒字決算(純利益)となっている。

平成30年度を基準に推移をみると、総収益は0.1ポイント下回っており、総費用は3.4ポイント下回っている。総収支比率(総収益/総費用)は122.4%で、4.0ポイント上回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢比率	金 額 B	すう勢比率		
	円	%	円	%	円	%
令和2年度	2,108,805,201	99.9	1,722,939,725	96.6	385,865,476	122.4
令和元年度	2,104,147,471	99.7	1,790,916,769	100.5	313,230,702	117.5
平成30年度	2,110,167,291	100.0	1,782,892,310	100.0	327,274,981	118.4

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

(2) 経営成績の状況

営業収益は11億7,718万4,972円で、前年度の12億4,320万7,469円に比較して6,602万2,497円、5.3%の減少となっている。

営業外収益は9億3,146万7,339円で、前年度の8億6,083万7,372円に比較し7,062万9,967円、8.2%の増加となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は21億865万2,311円で、前年度の21億404万4,841円に比較して460万7,470円、0.2%の増加となっている。営業収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市民負担を軽減する目的で全下水道契約者を対象に1期2か月分の基本使用料金を減免したことにより減少したものの、その補填財源として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することで営業外収益が増加し、経常収益は増加している。

特別利益は15万2,890円で、前年度の10万2,630円に比較して5万260円、49.0%の増加となっている。これは、主に過年度損益修正益の増加によるものである。

営業費用は14億2,630万9,129円で、前年度の14億5,846万9,510円に比較して3,216万381円、2.2%の減少である。主な要因は流域下水道費が減少したことによるものである。

営業外費用は2億9,635万3,676円で、前年度の3億3,196万2,588円に比較して3,560万8,912円、10.7%の減少となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は17億2,266万2,805円で、前年度の17億9,043万2,098円に比較して6,776万9,293円、3.8%の減少となっている。

特別損失は27万6,920円で、前年度の48万4,671円に比較して20万7,751円、42.9%の減少となっている。

これにより、営業損失は2億4,912万4,157円で、前年度の2億1,526万2,041円に比較して3,386万2,116円、15.7%の増加となっている。

経常利益は3億8,598万9,506円で、前年度の3億1,361万2,743円に比較して7,237万6,763円、23.1%の増加となっている。

この結果、純利益は3億8,586万5,476円で、前年度の3億1,323万702円に比較して7,263万4,774円、23.2%の増加となっている。

—資料1 参照—

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
		円	円	円	%
収 益	営業収益 (A)	1,177,184,972	1,243,207,469	△ 66,022,497	△ 5.3
	下水道使用料	1,175,655,972	1,241,503,469	△ 65,847,497	△ 5.3
	その他営業収益	1,529,000	1,704,000	△ 175,000	△ 10.3
	営業外収益 (B)	931,467,339	860,837,372	70,629,967	8.2
	補助金	375,523,499	385,222,000	△ 9,698,501	△ 2.5
	長期前受金戻入益	555,867,009	475,502,012	80,364,997	16.9
	雑収益	76,831	113,360	△ 36,529	△ 32.2
	経常収益 (A+B)	2,108,652,311	2,104,044,841	4,607,470	0.2
	特別利益	152,890	102,630	50,260	49.0
	過年度損益修正益	131,440	97,280	34,160	35.1
	その他特別利益	21,450	5,350	16,100	300.9
	総収益合計 (C)	2,108,805,201	2,104,147,471	4,657,730	0.2
	費 用	営業費用 (D)	1,426,309,129	1,458,469,510	△ 32,160,381
管渠費		18,869,625	21,351,391	△ 2,481,766	△ 11.6
普及啓発費		112,122	138,632	△ 26,510	△ 19.1
業務費		41,275,062	36,271,149	5,003,913	13.8
総係費		72,854,025	69,619,924	3,234,101	4.6
流域下水道費		430,209,298	457,009,713	△ 26,800,415	△ 5.9
減価償却費		860,142,786	861,004,045	△ 861,259	△ 0.1
資産減耗費		2,846,211	13,074,656	△ 10,228,445	△ 78.2
営業外費用 (E)		296,353,676	331,962,588	△ 35,608,912	△ 10.7
支払利息及び 企業債取扱諸費		296,274,931	331,881,789	△ 35,606,858	△ 10.7
雑支出		78,745	80,799	△ 2,054	△ 2.5
経常費用 (D+E)		1,722,662,805	1,790,432,098	△ 67,769,293	△ 3.8
特別損失		276,920	484,671	△ 207,751	△ 42.9
過年度損益修正損	276,920	484,671	△ 207,751	△ 42.9	
総費用合計 (F)	1,722,939,725	1,790,916,769	△ 67,977,044	△ 3.8	
営業利益又は営業損失(△) (A-D)	△ 249,124,157	△ 215,262,041	△ 33,862,116	△ 15.7	
経常利益又は経常損失(△) (A+B)-(D+E)	385,989,506	313,612,743	72,376,763	23.1	
純利益又は純損失(△) (C-F)	385,865,476	313,230,702	72,634,774	23.2	

4 財政状態(税抜き)

(1) 資産の部

資産総額は265億7,024万6,056円で、前年度の271億5,779万6,162円に比較して5億8,755万106円、2.2%の減少となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が263億279万7,224円で99.0%、流動資産が2億6,744万8,832円で1.0%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資である。

有形固定資産は259億3,166万2,978円で、前年度の267億357万3,474円に比較して7億7,191万496円、2.9%の減少となっている。内訳は土地122万9,508円、構築物259億1,686万4,483円、車両運搬具16万1,305円、工具、器具及び備品40万4,682円となっている。

無形固定資産は、施設利用権3億6,664万4,246円で、前年度の2億9,767万734円に比較して6,897万3,512円、23.2%の増加となっている。

投資は、出資金449万円で前年度と同額である。

イ 流動資産

流動資産は2億6,744万8,832円で、前年度の1億5,206万1,954円に比較して1億1,538万6,878円、75.9%の増加となっている。内訳は、現金預金2,087万452円、未収金2億4,793万9,133円等となっている。

(2) 負債の部

負債総額は296億9,507万7,297円で、前年度の306億6,849万2,879円に比較して9億7,341万5,582円、3.2%の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債は184億6,062万4,003円で、前年度の192億8,691万4,075円に比較して8億2,629万72円、4.3%減少し、総資本に占める割合は69.5%である。内訳は企業債183億8,622万1,931円、他会計長期借入金6,000万円、引当金1,440万2,072円となっている。

イ 流動負債

流動負債は41億2,678万2,619円で、前年度の40億5,926万5,700円に比較して6,751万6,919円、1.7%増加し、総資本に占める割合は15.5%である。内訳は、企業債18億6,970万2,301円、他会計長期借入金1億円、一時借入金20億4,000万円、未払費用6,150万7,981円等となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は71億767万675円で、前年度の73億2,231万3,104円に比較して2億1,464万2,429円、2.9%減少し、総資本に占める割合は26.8%である。内訳は長期前受金となっている。

(3) 資本の部

資本総額は△31億2,483万1,241円で、前年度の△35億1,069万6,717円に比較して3億8,586万5,476円、11.0%増加している。

ア 剰余金

剰余金は、資本剰余金と欠損金である。

資本剰余金(補助金等)は122万9,508円で、前年度と同額である。欠損金(当年度未処理欠損金)は31億2,606万749円で、前年度の35億1,192万6,225円に比較して3億8,586万5,476円、11.0%の減少となっている。

—資料2 参照—

(4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は6.5%で前年度の3.7%に比較して、2.8ポイント上回っている。

自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の指標として資本の構成を見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は15.0%で前年度の14.0%に比較して、1.0ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は117.2%で前年度の116.9%に比較して、0.3ポイント上回っている。

—資料3 参照—

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
固定資産	26,302,797,224	27,005,734,208	△ 702,936,984	△ 2.6
有形固定資産	25,931,662,978	26,703,573,474	△ 771,910,496	△ 2.9
無形固定資産	366,644,246	297,670,734	68,973,512	23.2
投資	4,490,000	4,490,000	0	0.0
流動資産	267,448,832	152,061,954	115,386,878	75.9
現金預金	20,870,452	30,152,098	△ 9,281,646	△ 30.8
未収金	247,939,133	123,404,732	124,534,401	100.9
貸倒引当金	△ 1,360,753	△ 1,494,876	134,123	△ 9.0
資 産 合 計	26,570,246,056	27,157,796,162	△ 587,550,106	△ 2.2
固定負債	18,460,624,003	19,286,914,075	△ 826,290,072	△ 4.3
企業債	18,386,221,931	19,112,824,232	△ 726,602,301	△ 3.8
他会計長期借入金	60,000,000	160,000,000	△ 100,000,000	△ 62.5
引当金	14,402,072	14,089,843	312,229	2.2
流動負債	4,126,782,619	4,059,265,700	67,516,919	1.7
企業債	1,869,702,301	1,947,297,074	△ 77,594,773	△ 4.0
他会計長期借入金	100,000,000	180,000,000	△ 80,000,000	△ 44.4
一時借入金	2,040,000,000	1,850,000,000	190,000,000	10.3
未払金	47,517,084	20,414,608	27,102,476	132.8
未払費用	61,507,981	56,026,710	5,481,271	9.8
引当金	7,737,000	4,777,000	2,960,000	62.0
その他流動負債	318,253	750,308	△ 432,055	△ 57.6
繰延収益	7,107,670,675	7,322,313,104	△ 214,642,429	△ 2.9
長期前受金	13,449,919,589	13,108,695,009	341,224,580	2.6
長期前受金収益化 累計額	△ 6,342,248,914	△ 5,786,381,905	△ 555,867,009	9.6
負 債 合 計	29,695,077,297	30,668,492,879	△ 973,415,582	△ 3.2
剰余金	△ 3,124,831,241	△ 3,510,696,717	385,865,476	△ 11.0
資本剰余金	1,229,508	1,229,508	0	0.0
欠損金	△ 3,126,060,749	△ 3,511,926,225	385,865,476	△ 11.0
資 本 合 計	△ 3,124,831,241	△ 3,510,696,717	385,865,476	△ 11.0
負債・資本合計(総資本)	26,570,246,056	27,157,796,162	△ 587,550,106	△ 2.2

5 むすび

(1) 業務の状況

業務の状況をみると、年度末の処理区域内人口は7万5,146人、前年度7万5,494人に比較して348人、0.5%減少、下水道普及率は前年度と同水準の99.5%、水洗化率は94.5%、前年度93.7%に比較して0.8ポイント上回っている。

令和2年度は、公共下水道事業を将来にわたって持続可能な事業とするため、中期の経営戦略を含む城陽市下水道事業ビジョンを策定している。また、このビジョンに掲げる施策に必要な財源を確保し、令和11年度までに資金不足を解消するため、令和3年10月1日からの平均約13.3%の下水道使用料改定を含む城陽市公共下水道使用料条例の改正を行っている。

(2) 経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益21億880万5,201円に対し、総費用は17億2,293万9,725円、収支差引3億8,586万5,476円を当年度純利益に計上している。この純利益は、前年度3億1,323万702円に比較して7,263万4,774円増加したものの、これにより繰越欠損金の補填を行っており、翌年度へ繰り越す累積欠損金は31億2,606万749円、前年度35億1,192万6,225円に比較して減少している。

総収益は前年度の21億414万7,471円に比較して465万7,730円、0.2%増加している。下水道使用料収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市民負担を軽減する目的で全下水道契約者を対象に1期2か月分の基本使用料金を減免したことにより減少したものの、その補填財源として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することで前年度以上の収益を確保している。

総費用は前年度17億9,091万6,769円に比較して6,797万7,044円、3.8%減少している。企業債の償還が進み、企業債に対する支払利息が2億9,530万3,943円、前年度3億2,998万3,629円に比較して3,467万9,686円減少したこと、流域下水道の維持管理に係る経費が4億3,020万9,298円、前年度4億5,700万9,713円に比較して2,680万415円減少したことなどによるものである。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1^m当たりの使用料単価は140円91銭、前年度150円54銭に比較して9円63銭減少し、汚水処理原価は144円99銭、前年度145円7銭に比較して8銭減少している。使用料単価の減少は、主に新型コロナウイルス感染症対策として実施した基本使用料金の減免の影響によるものである。

経営成績の指標である総収支比率(総収益/総費用)は122.4%、前年度117.5%に比較して4.9ポイント上回っている。

総収支比率は支払能力と安定性を分析する指標であり、収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされているが、経営活動の成否を示す営業収支比率(営業収益/営業費用)を見ると82.5%であり、計数

上は純利益が生じているものの、依然として営業外収益に支えられた厳しい経営状態にある。

(3) 財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は14億2,688万5,580円、前年度14億1,647万8,000円に比較して1,040万7,580円、0.7%増加している。

資本的支出は22億6,714万1,387円、前年度23億8,588万6,939円に比較して1億1,874万5,552円、5.0%減少している。

収支差引は8億4,025万5,807円の不足となり、この不足額は当年度分損益勘定留保資金7億1,770万4,083円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,251万4,681円で補填されているが、1億1,003万7,043円の補填財源不足となっている。

企業債及び水道事業会計からの長期借入金は、あわせて21億2,729万7,074円を償還したことにより、年度末の未償還残高は204億1,592万4,232円となり、前年度214億12万1,306円に比較して9億8,419万7,074円減少している。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は15.0%、前年度14.0%に比較して1.0ポイント上回っている。

資金の状況では、短期債務に対する支払能力を示す指標の200%以上が理想比率とされている流動比率は6.5%、前年度3.7%に比較して2.8ポイント上回っている。

また、年間下水道使用料収入を大幅に上回る企業債償還金及び支払利息が大きな負担となっており、流動資産2億6,744万8,832円から企業債及び他会計借入金を除く流動負債21億5,708万318円を差し引いた資金不足額は、18億8,963万1,486円となっている。このため、他会計等からの一時借入により資金調達を行っているが、一時借入金の状況については、年度中借入残高最高額40億8,000万円、年度末残高20億4,000万円となっている。

(4) 今後に向けて

平成27年度から黒字決算を維持しているものの、依然として年間下水道使用料収入を大幅に上回る企業債の償還と利息の支払が公共下水道事業会計の経営に重くのしかかっており、非常に厳しい経営状況にある。特に、資金不足額は18億8,963万1,486円、前年度17億7,990万6,672円に比較して6.2%増加している。不足資金は、他会計等からの一時借入により資金調達を行っている状況である。

令和2年度には、こうした厳しい経営状況を踏まえて、公共下水道事業の今後の道標となる城陽市下水道事業ビジョンが策定され、公共下水道事業会計の中期の経営目標が示されたところである。また、一般会計繰入金の増額や下水道使用料の改定を行い、資金不足の解消に向けて具体的に取り組まれているところでもある。

したがって、今後もこうした財政基盤の強化に取り組まれるとともに、同ビジョンで示す目標の達成に向け、重要な管路の耐震化に着実に取り組まれることを望むものである。

決算審査資料



資料1 比較損益計算書

区分	借方				貸方					
	金額	構成比率		すう勢比率 (平成30年度を100)		金額	構成比率		すう勢比率 (平成30年度を100)	
		令和2年度 %	令和元年度 %	令和2年度 %	令和元年度 %		令和2年度 %	令和元年度 %	令和2年度 %	令和元年度 %
1 営業費用	円									
管渠費	1,426,309,129	82.8	81.4	100.8	103.1	1,177,184,972	55.8	59.1	94.1	99.3
普及啓発費	18,869,625	1.1	1.2	131.4	148.7	1,175,655,972	55.7	59.0	94.0	99.3
普及啓発費	112,122	0.0	0.0	皆増	皆増	1,529,000	0.1	0.1	114.8	127.9
業務費	41,275,062	2.4	2.0	113.3	99.5					
総係費	72,854,025	4.2	3.9	104.7	100.1					
流域下水道費	430,209,298	25.0	25.5	101.1	107.4					
減価償却費	860,142,786	49.9	48.1	99.6	99.7					
資産減耗費	2,846,211	0.2	0.7	48.2	221.4					
2 営業外費用	296,353,676	17.2	18.5	80.7	90.3	931,467,339	44.2	40.9	108.5	100.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	296,274,931	17.2	18.5	80.6	90.3	375,523,499	17.8	18.3	104.9	107.6
雑支出	78,745	0.0	0.0	152.5	156.4	555,867,009	26.4	22.6	111.1	95.1
						雑収益	0.0	0.0	41.5	61.2
3 特別損失	276,920	0.0	0.0	155.5	272.2	特別利益	0.0	0.0	58.2	39.1
過年度損益修正損	276,920	0.0	0.0	155.5	272.2	過年度損益修正益	0.0	0.0	66.6	49.3
						その他特別利益	0.0	0.0	32.9	8.2
総費用合計	1,722,939,725	100.0	100.0	96.6	100.5	総収益合計	100.0	100.0	99.9	99.7
純利益	385,865,476									
合計	2,108,805,201					合計				
合計	2,108,805,201					合計				

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料3 経営分析表 (301)

項目	算式	単位	比率			備考	
			令和2年度	令和元年度	平成30年度		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	99.0	99.4	98.0	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	69.5	71.0	71.3	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	15.0	14.0	13.2	
財務	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	660.4	708.5	742.7	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい、しかし地方公営企業ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	117.2	116.9	115.9	
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	6.5	3.7	13.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	6.5	3.7	13.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	0.5	0.7	10.4	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
比率	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	745.6	804.6	860.6	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
	10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	463.5	506.0	540.7	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、そのため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	103.6	106.5	117.4	
	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.30	0.33	0.34	自己資本の活用度をみるもので、回転率は多いほどよい。
回転率	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	回	0.04	0.05	0.04	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転率は多いほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均流動資産}}$	回	5.61	3.41	2.06	流動資産の稼働力をみるもので、回転率は多いほどよい。

資料3 経営分析表(302)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	
15 総収益 対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	122.4	117.5	118.4	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満であることは純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	122.4	117.5	118.4	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
17 営業収益 対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	82.5	85.2	88.4	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	%	226.4	229.7	231.5	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があることになる。
19 企業債償還元金 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	165.6	159.3	159.9	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	25.1	26.6	29.2	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
21 企業債元利償還金 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	190.8	185.9	189.0	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+社会会計借入金+一時借入金)}} \times 100$	%	1.3	1.4	1.5	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

(注) 1 総資産とは固定資産+流動資産+繰延勘定をいう。

2 総資本とは資本+負債をいう。

3 自己資本とは資本金+剰余金+繰延収益をいう。

4 負債とは固定負債+流動負債+繰延収益をいう。

5 平均とは(期首+期末)×1/2をいう。

資料4 キャッシュ・フロー計算書(消費税抜き)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	385,865,476
2 固定資産減価償却費	860,142,786
3 固定資産除却費	2,846,211
4 引当金の増加・減額(△)	3,138,106
5 長期前受金戻入益(△)	△ 555,867,009
6 支払利息及び企業債取扱諸費	296,274,931
7 未収金の増加(△)・減少	△ 123,934,401
8 未払金等の増加・減少(△)	23,220,247
9 その他流動負債の増加・減少(△)	△ 432,055
小 計	891,254,292
10 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 296,274,931
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	594,979,361

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 125,313,013
2 国庫補助金による収入	7,000,000
3 一般会計補助金による収入	295,885,580
4 受益者負担金による収入	3,600,000
5 預託金による支出(△)	△ 2,000,000
6 預託金回収金による収入	2,000,000
7 投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	△ 600,000
8 投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	9,363,500
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	189,936,067
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	1,143,100,000
2 企業債の償還による支出(△)	△ 1,947,297,074
3 長期借入金の償還による支出(△)	△ 180,000,000
4 財務活動に伴う一時借入金の増加・減少(△)	190,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 794,197,074
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 9,281,646
V 現金及び現金同等物の期首残高	30,152,098
VI 現金及び現金同等物の期末残高	20,870,452

